

優先的な省内事業仕分け対象の候補として選定した94公益法人

※ 94公益法人は、次のいずれかに該当するものであり、重複を除くと94となる

- 重点法人（73法人）
- 平成21年2月1日現在、国家公務員OBが役員又は職員として再就職しており、かつ
- ①国・独法から名宛て補助金を受けているもの、又は
- ②国から指定等の権限付与を受けているもの

- 行政刷新会議ヒアリング対象法人（39法人）

■：既に省内事業仕分けを受けた法人（8法人）

■：既に行政刷新会議WG事業仕分けを受けた法人（6法人）

所管部局	法人名	重点法人		行政刷新会議ヒアリング対象法人
		名宛て補助金	指定等	
国際課	(社)国際厚生事業団	○		
国際課	(財)日本ILO協会	○		
厚生科学課	(財)長寿科学振興財団			○
医政局	(財)日本医療機能評価機構	○		
医政局	(財)がん集学的治療研究財団	○		
医政局	(財)歯科医療研修振興財団	○	○	
医政局	(財)日本中毒情報センター	○		
医政局	(財)日本救急医療財団		○	
医政局	(財)医療研修推進財団		○	○
医政局	(社)日本看護協会	○	○	
医政局	(社)日本医師会	○	○	
医政局	(財)東洋療法研修試験財団		○	
医政局	(財)柔道整復研修試験財団		○	
医政局	(財)ヒューマンサイエンス振興財団			○
医政局	(財)がん研究振興財団			○
医政局	(財)日本医業経営コンサルタント協会			○
健康局	(財)放射線影響研究所	○		
健康局	(財)結核予防会(平成22年7月1日新法人に移行)	○		
健康局	(財)骨髄移植推進財団	○		
健康局	(財)全国生活衛生営業指導センター	○	○	○
健康局	(財)日本公衆衛生協会	○		○
健康局	(財)予防接種リサーチセンター	○		
健康局	(財)難病医学研究財団	○		
健康局	(財)ウイルス肝炎研究財団	○		
健康局	(社)日本臓器移植ネットワーク	○		
健康局	(社)日本栄養士会	○		
健康局	(財)給水工事技術振興財団		○	
健康局	(財)ビル管理教育センター		○	○
健康局	(社)全国ビルメンテナンス協会		○	
健康局	(社)調理技術技能センター		○	
健康局	(財)理容師美容師試験研修センター		○	○
健康局	(社)日本調理師会		○	
健康局	(社)全国建築物飲料水管理協会		○	
健康局	(社)日本ペストコントロール協会		○	
健康局	(財)日本食生活協会	○		
健康局	(社)日本水道協会			○
医薬局	(財)友愛福祉財団	○		
医薬局	(社)日本病院薬剤師会	○		
医薬局	(財)医療機器センター		○	○
医薬局	(財)麻薬・覚せい剤濫用防止センター			○
食品部	(社)日本食品衛生協会			○

所管部局	法人名	重点法人		行政刷新会議ヒアリング対象法人
		名宛て補助金	指定等	
基準局	(財) 労災保険情報センター	○		○
基準局	(社) 日本作業環境測定協会		○	
基準局	(社) 全国労働衛生団体連合会		○	
基準局	(財) 産業医学振興財団	○		
基準局	(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会		○	
基準局	(財) 安全衛生技術試験協会		○	○
基準局	(社) 日本クレーン協会		○	
基準局	(社) ボイラ・クレーン安全協会		○	
基準局	(社) 全国労働基準関係団体連合会			○
基準局	(社) 全国労働保険事務組合連合会			○
基準局	(財) 労災サポートセンター			○
基準局	(財) 日本ボイラ協会			○
安定局	(財) 港湾労働安定協会	○	○	○
安定局	(財) 産業雇用安定センター	○		○
安定局	(社) 全国シルバー人材センター事業協会	○	○	○
安定局	(財) 雇用振興協会			○
能開局	(財) 介護労働安定センター	○	○	
能開局	(財) 国際研修協力機構	○		
能開局	(財) 海外職業訓練協会			○
雇児局	(財) 児童育成協会	○		○
雇児局	(財) 二十一世紀職業財団	○	○	
雇児局	(財) こども未来財団	○		○
雇児局	(財) 児童健全育成推進財団	○		
雇児局	(財) 全国里親会	○		
雇児局	(財) 女性労働協会			○
雇児局	(社) 家庭生活研究会			○
雇児局	(財) 日本婦人衛生会			○
雇児局	(財) アジア女性交流・研究フォーラム			○
社会局	(社) 日本介護福祉士会	○		
社会局	(社) 日本介護福祉士養成施設協会	○		
社会局	(社) 日本社会福祉士養成校協会	○		
社会局	(財) 社会福祉振興・試験センター		○	○
援護局	(財) 日本遺族会	○		
援護局	(財) 日本傷痍軍人会	○		
障害部	(財) 日本障害者スポーツ協会	○		
障害部	(財) 日本障害者リハビリテーション協会	○		
障害部	(財) テクノエイド協会	○	○	○
障害部	(財) 日本チャリティ協会			○
老健局	(財) 長寿社会開発センター		○	○
老健局	(財) 全国老人クラブ連合会	○		
老健局	(社) シルバーサービス振興会	○		○
保険局	(社) 国民健康保険中央会	○	○	○
年金局	(社) 全国社会保険協会連合会			○
統労	(財) 国際労働財団			○
地方支分部局	(社) 奈良県労働基準協会		○	
地方支分部局	(社) 鳥取県労働基準協会		○	
地方支分部局	(社) 島根労働基準協会		○	
地方支分部局	(社) 熊本県労働基準協会		○	
地方支分部局	(財) 江南クレーン技能教習所		○	
地方支分部局	(社) 東京都雇用開発協会			○
社会局	社会福祉法人全国社会福祉協議会		○	
社会局	社会福祉法人福利厚生センター		○	
雇児局	社会福祉法人こどもの国協会		○	

(財)国際厚生事業団の概要

《基礎データ》

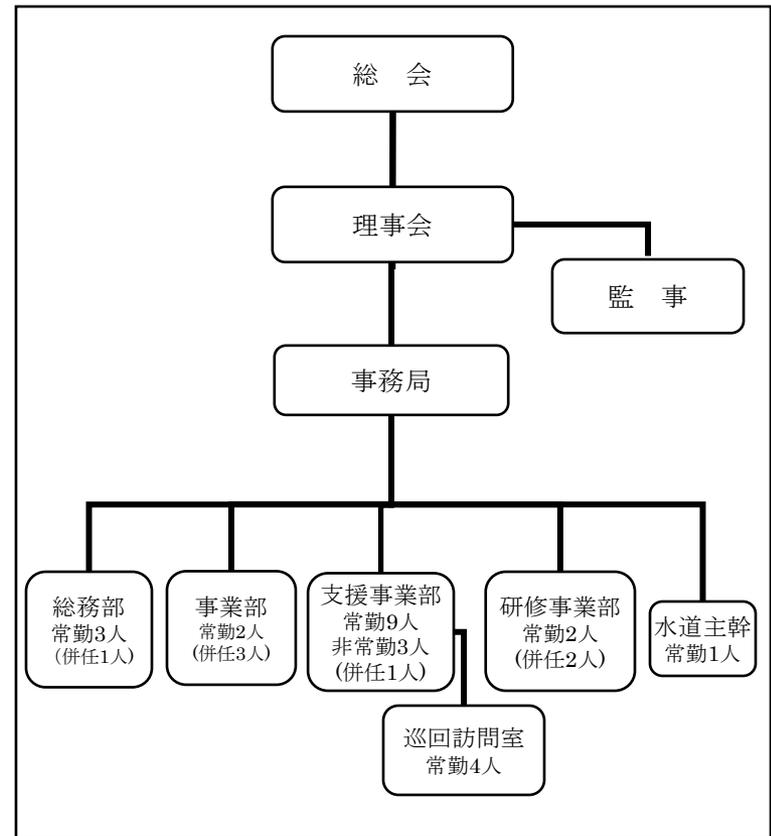
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤9人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤2人	常勤1人 非常勤3人
職員	21人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員出身者	1人	1人
予算	4.5億円	うち 国からの財政支出	2.8億円	2.3億円

* 役員員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

本部	21人	うち管理部門 総務部(3人)	14
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
調査・研究等事業	0.4億	0億
研修・国際会議等事業(補助)	0.1億	0.1億
外国人看護師・介護福祉士受入事業(補助)	2.7億	2.7億
外国人看護師・介護福祉士受入れ施設支援事業(あっせん事業)	1.3億	0億

(財)日本ILO協会の概要

〔法人に占める
管理部門の割合〕

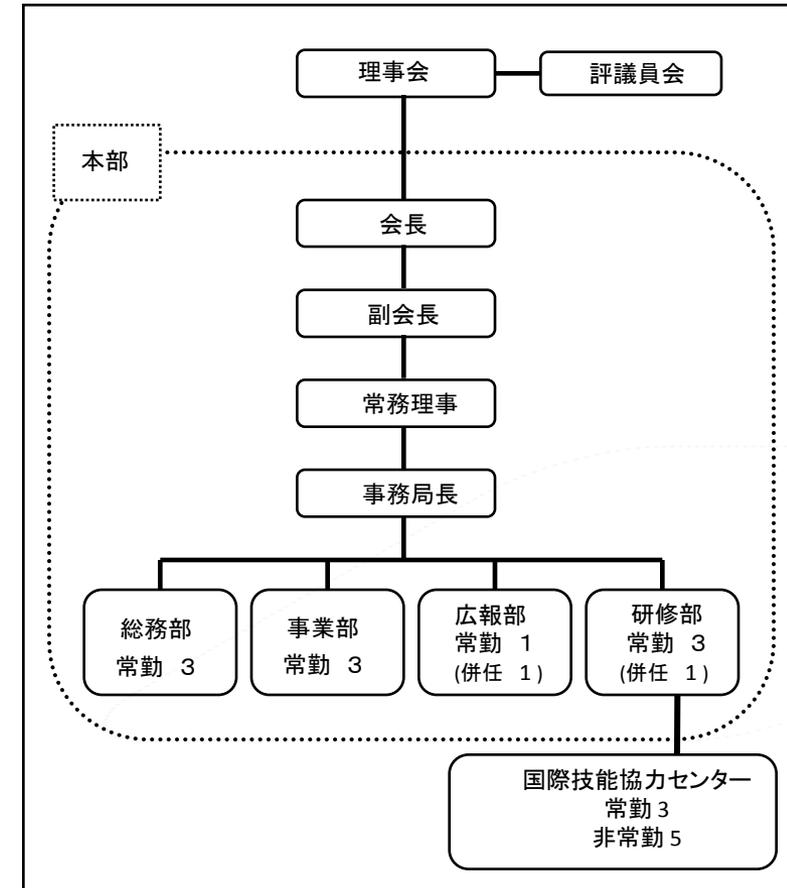
(全体) **19%**

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

《組織体制》

本部	4部 10人	うち管理部門 3人	30%
地方	センター 8人	うち管理部門 0.5人	6%



役員	常勤2人 (非常勤13人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤3人)	常勤1人 (非常勤3人)
職員	13人 (このほか 非常勤職員5人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
予算	4.4億円	うち 国からの財政支出	0.8億円	1.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22年度予算 (億円)	うち国からの財政 支出
ILO普及事業	0.2億円	0億円
調査研究事業	0.2億円	0億円
国際協力・支援事業:国際技能開発計画(補助)	2億円	0.8億円
:その他研修事業	2.1億円	0億円

(財)長寿科学振興財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 (非常勤32人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤1人)	常勤1人 (非常勤1人)
職員	13人	うち 国家公務員出身者	常勤2人	常勤2人
予算	4.4億円	うち 国からの財政支出	0.8億円	1.1億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

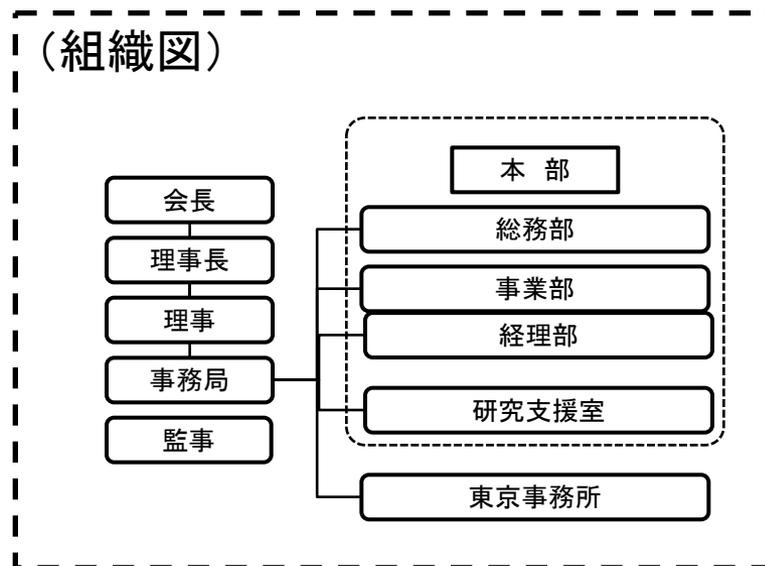
			15%
本部	11人	うち管理部門2人 (総務部、経理部)	18%
地方	2人		0%

* 管理部門の職員については、従事比率で案分したものである。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
厚生労働科学研究推進事業 (補助事業)	0.8億円	0.8億円
自主事業	3.6億円	なし

(組織図)



(財)日本医療機能評価機構の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

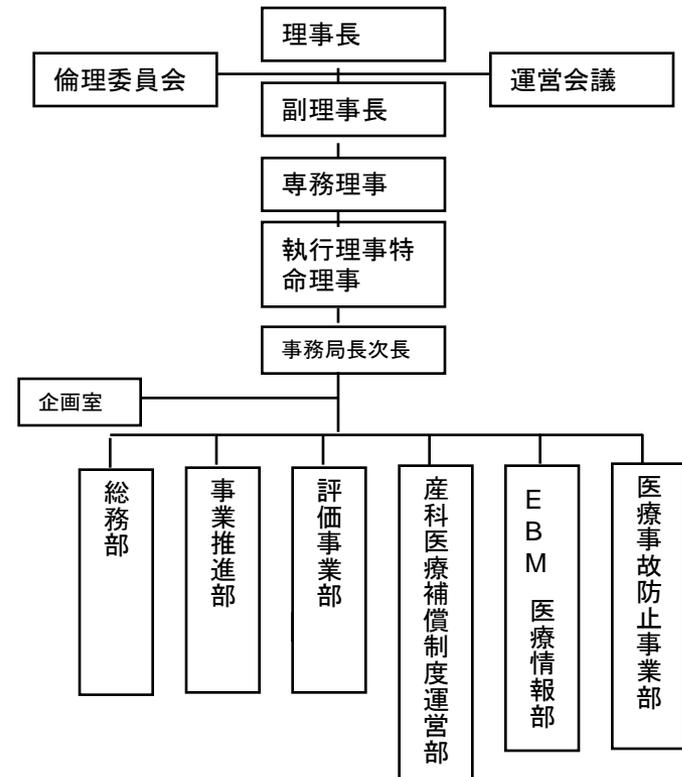
役員	常勤1人 (非常勤 28人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤2人)
職員	95人 (このほか 非常勤職員27人)	うち 国家公務員出身者	常勤3人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
予算	20.7億円	うち 国からの財政支出	3.5億円	4.7億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者については、22年6月30日現在、21年4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	6部1室 (122人)	うち管理部門 1部(13人)	10.7 %
地方	-	-	%



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
病院機能評価事業(補助事業)	12.1億	0.3億
産科医療補償制度運営事業(補助事業)	5.9億	0.9億
医療事故情報等収集事業(補助・登録事業)	1.0億	1.0億
薬局ヒヤリ・ハット事例収集等事業(補助・登録事業)	0.4億	0.4億
EBMデータベース事業(厚生労働科学研究費)	1.0億	1.0億

(財)がん集学的治療研究財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 0人 (非常勤 18人)	うち 国家公務員出身者	常勤 0 (非常勤 0)	常勤 0 (非常勤 1)
職員	16人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員出身者	常勤 1人 (非常勤 0人)	常勤 1人 (非常勤 0人)
予算	4.2億円	うち 国からの財政支出	1.3億	2.1億

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

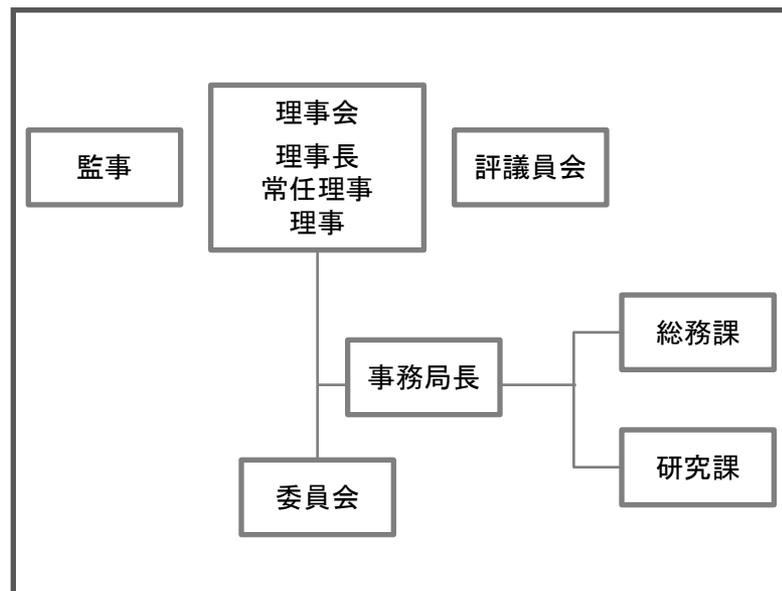
本部	16人	うち管理部門 総務課(4人)	25%
地方	—	—	—

・名称は総務課であるが、実際はほとんど登録事業及び臨床試験事業を行っている

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
がん臨床研究推進事業(登録事業)	0.5	0.5
インターネット活用専門医育成等事業(登録事業)	0.7	0.7
臨床試験事業	3.0	0



(財)歯科医療研修振興財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

《組織体制》

役員	常勤0人 (非常勤 16人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤3人)
職員	8人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	1.8億円	うち 国からの財政支出	5.3百万円	7.2百万円

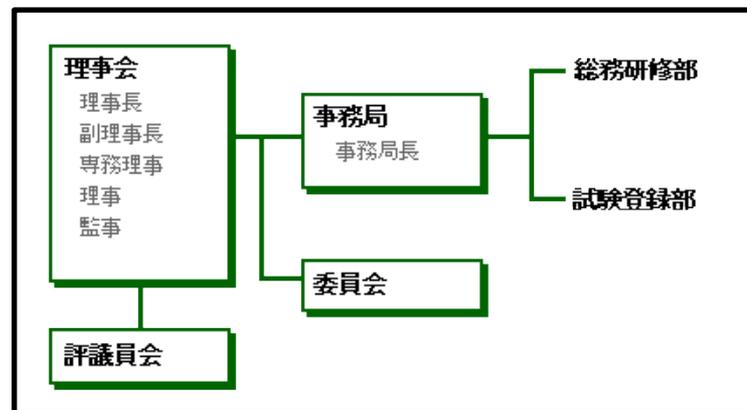
〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	2部 (8人)	内管理部門 1部 (1人)	13%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
歯科医師臨床研修指導医講習会事業(研修事業) 歯科医師臨床研修指導医一般講習会	4.3百万円	1.6百万円
歯科医師臨床研修指導医講習会事業(研修事業) プログラム責任者講習会	14.1百万円	3.7百万円
歯科衛生士試験事務・登録事務	123.7百万円	0
歯科医師臨床研修マッチング事務	38.7百万円	0



(財)日本中毒情報センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

役員	常勤0人 (非常勤 22人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤1人)
職員	26人 (このほか 非常勤職員26人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	2.3億円	うち 国からの財政支出	0.1億円	0.2億円

本部	局 部 (26人)	うち管理部門 部(3人)	11.5%
地方	—	—	—

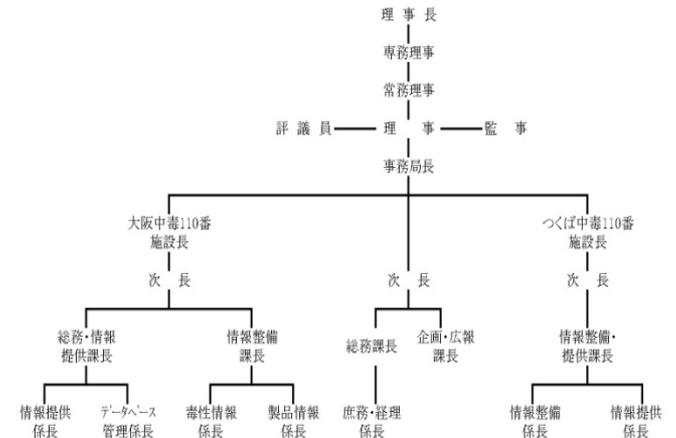
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出(公募型の委託費を除く)についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
情報収集・整備事業(補助事業)	0.3億	0.1億
情報提供事業	2億	0億

財団法人日本中毒情報センター組織図

(平成16年1月1日現在)



(財)日本救急医療財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 (非常勤 27人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤2人)	常勤0人 (非常勤3人)
職員	8人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤5人 (非常勤0人)	常勤5人 (非常勤0人)
予算	1.6億円	うち 国からの財政支出	—	0.2億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者については、22年6月14日現在、21年4月1日現在、うち国からの財政支出（公募型の委託費を除く）についてはそれぞれの年度の数値

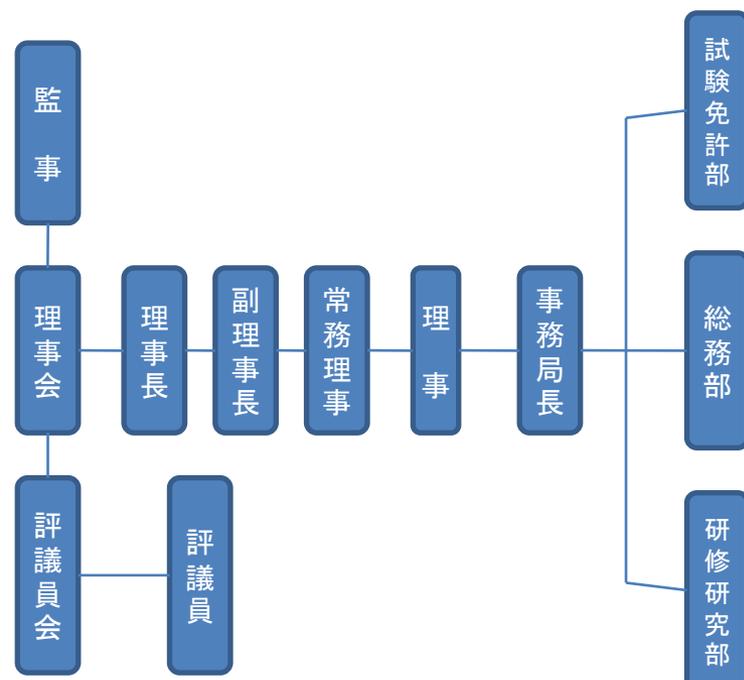
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	33%
本部	3部 (9人)	うち管理部門 部(3人)	33%
地方	—	—	%

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
試験免許事業(指定事業)	1億	0億
研修・研究事業	0.1億	0億



(財)医療研修推進財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

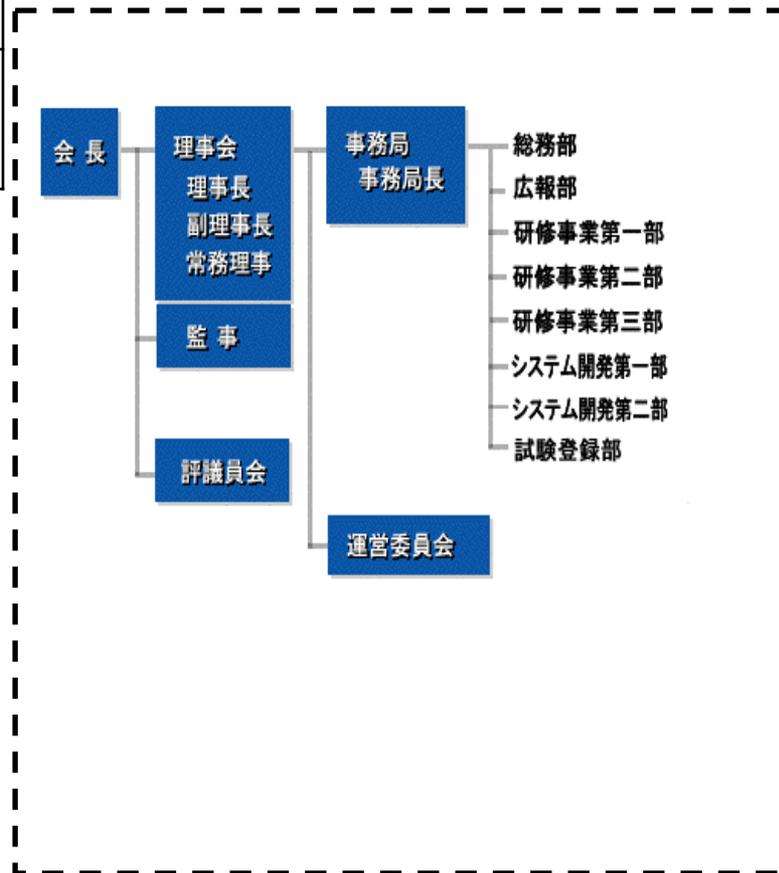
役員	常勤0人 非常勤22人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤3人	常勤0人 非常勤3人
職員	常勤9人 非常勤3人	うち 国家公務員出身者	常勤3人 非常勤0人	常勤3人 非常勤0人
予算	2.2億円	うち 国からの財政支出	0円	0.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	33.3%
本部	8部 (9人)	うち管理部門 1部(3人)	33.3%
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
言語聴覚士の試験事務・登録事務 (指定事業)	1.2億円	0円
臨床研修医マッチング事業	0.2億円	0円
医療関係職種実習施設指導者等 養成講習会事業	0.2億円	0円
臨床研修病院ガイドブック提供事業	0.2億円	0円

(社)日本看護協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

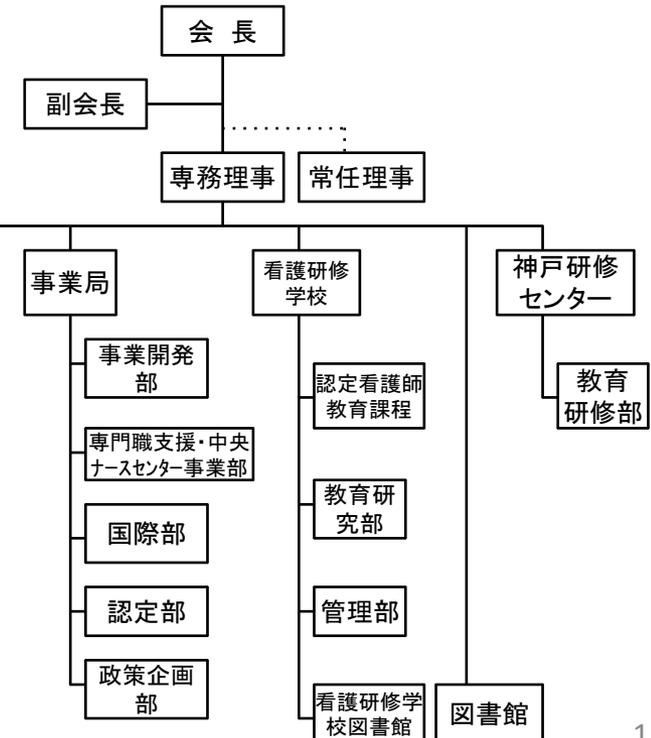
役員	常勤7人 (非常勤24人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
職員	178人 (このほか 非常勤職員7人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
予算	53.8億円	うち 国からの財政支出	1.9	2.8

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

	(全体)	%
本部	178人	うち管理部門 事務局長1人 総務部 21人 管理部 17人 21.9%
地方	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
中央ナースセンター事業	1.3	1.2
認定看護師教育に関する事業	2.7	0.3
資格認定制度に関する事業	1.0	0
看護制度に関する政策提言事業	0.2	0

(財)東洋療法研修試験財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

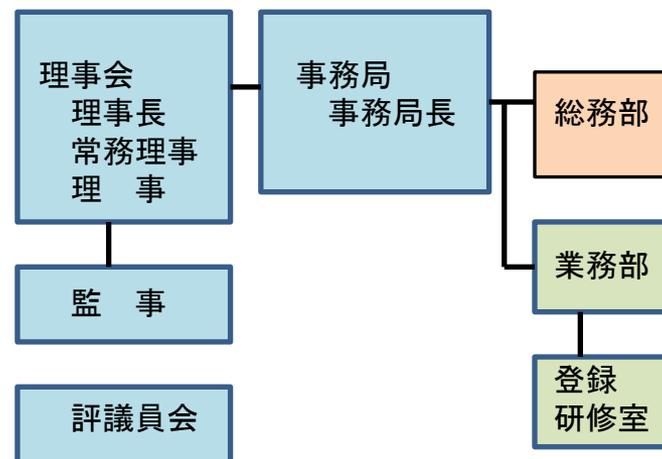
役員	常勤0人 非常勤20人	うち 国家公務員出身者	非常勤 3人	非常勤 3人
職員	9人 〔非常勤職員0人〕	うち 国家公務員出身者	常勤4人	常勤4人
予算	2.56億円	うち 国からの財政支出	0円	0円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	2部1室 (9人)	内管理部門 1部(2人)	22%
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
あん摩マッサージ指圧師、はり師、 きゅう師の試験事務・登録事務 (指定事業)	2.4	0
生涯研修事業	0.01	0
調査研究事業	0.05	0

(財)柔道整復研修試験財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 0人 非常勤 12人	うち 国家公務員出身者	非常勤 2人	非常勤 2人
職員	9人 (非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤3人	常勤3人
予算	2億円	うち 国からの財政支出	0円	0円

* 職員は全員正規職員

* 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在の数値

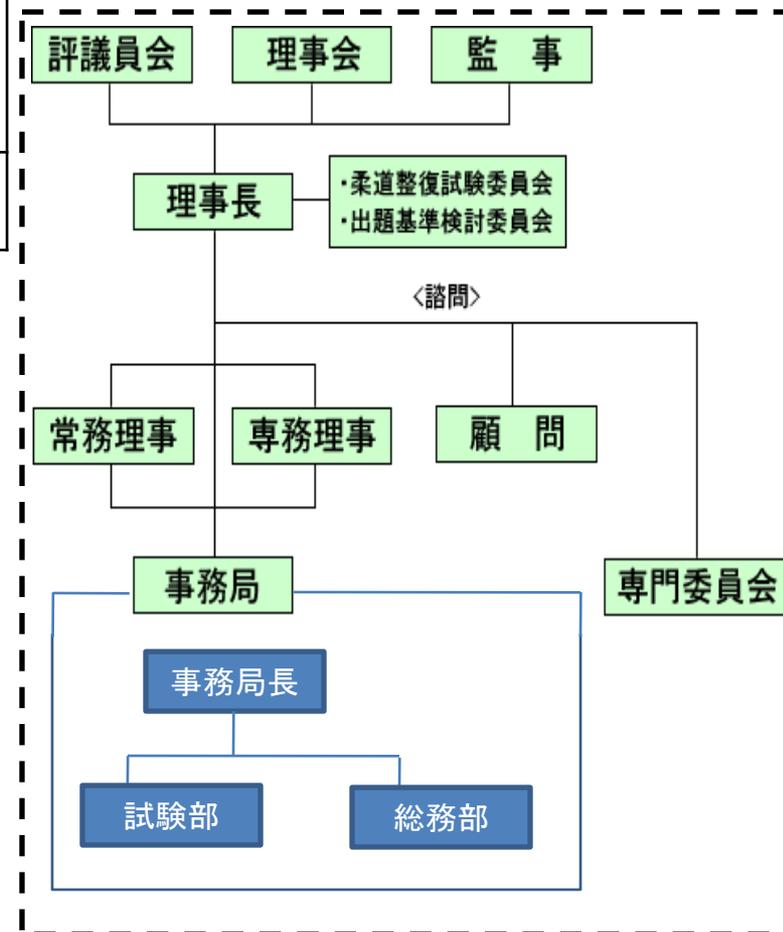
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
柔道整復師の試験事務・登録事務 (指定事業)	1.5	0
認定実技審査・卒後臨床研修等事業	0.4	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	2部 (9人)	うち管理部門 1部(1人)	11%
地方	—	—	—



(財)ヒューマンサイエンス振興財団の概要

《基礎データ》

役員	【22年度】 【(参考)21年度】			
	常勤1人 非常勤33人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤1人	常勤1人 非常勤5人
職員	常勤23人 非常勤0人 (このほか 派遣職員3人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
予算	20億円	うち 国からの財政支出	13億円	15億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

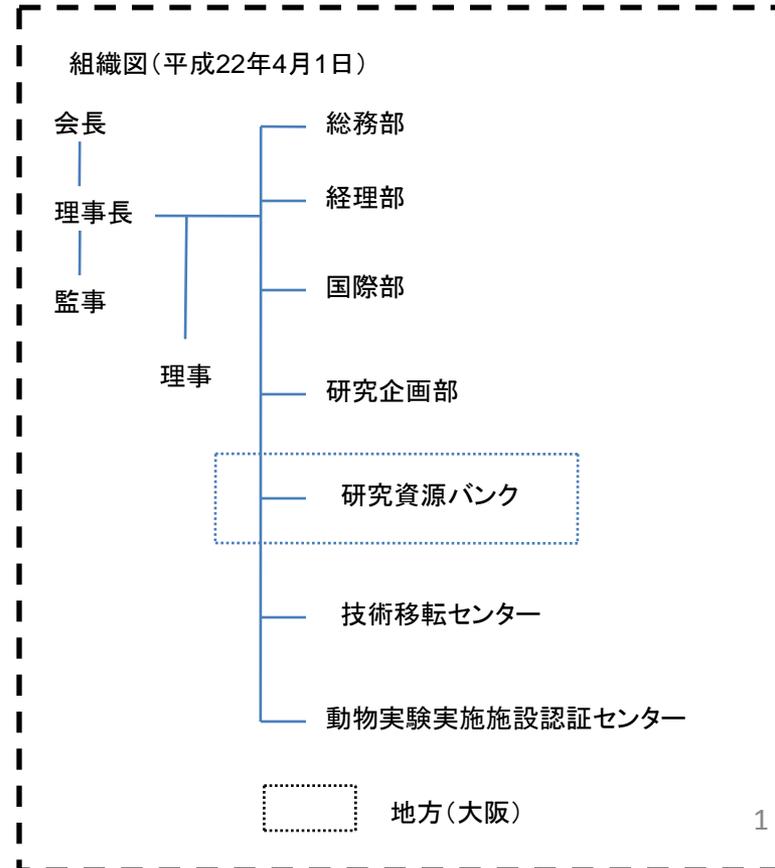
事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
政策創薬総合研究・推進事業(補助事業)	13.3億円	10.3億円
ヒトゲノムテーラーメイド研究推進事業・再生医療実用化研究推進事業(補助事業)	2億円	2億円
認定TLO事業(補助事業)	0.7億円	0.3億円
研究資源供給事業	1億円	0
独自事業	3億円	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

(全体) 21.7%

本部	6部 (16人)	うち管理部門 2部(5人)	31.2%
地方	1部(7人)	—	—



(財)がん研究振興財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

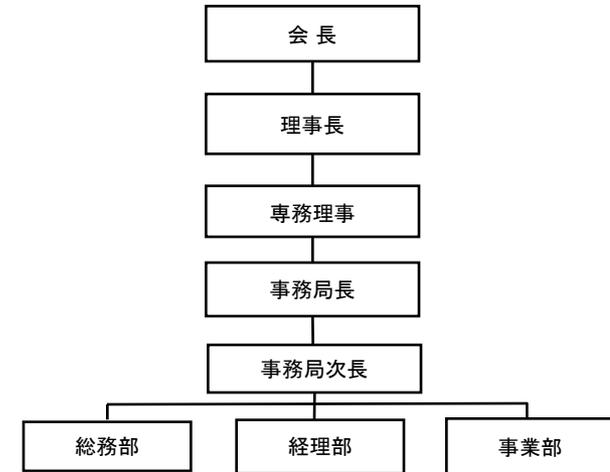
役員	常勤 1人 (非常勤 28人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤4人)	常勤1人 (非常勤4人)
職員	5人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤 0人)	常勤2人 (非常勤 0人)
予算	7.3億円	うち 国からの財政支出	3.7億円	4.6億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	事務局(3部1課) 5人	うち管理部門 2部1課 3人	60%
地方	—	—	—

財団法人がん研究振興財団 組織図



* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
第3次対がん研究助成事業(補助事業)	3.7	3.7
研究助成事業	1.2	0
がん予防展等開催事業	0.6	0

(財)日本医業経営コンサルタント協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤27人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
職員	14人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
予算	4.7億円	うち 国からの財政支出	0	0

- * 職員14人の内訳は正規職員14人（うちOB1人）となっている。
- * 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値。

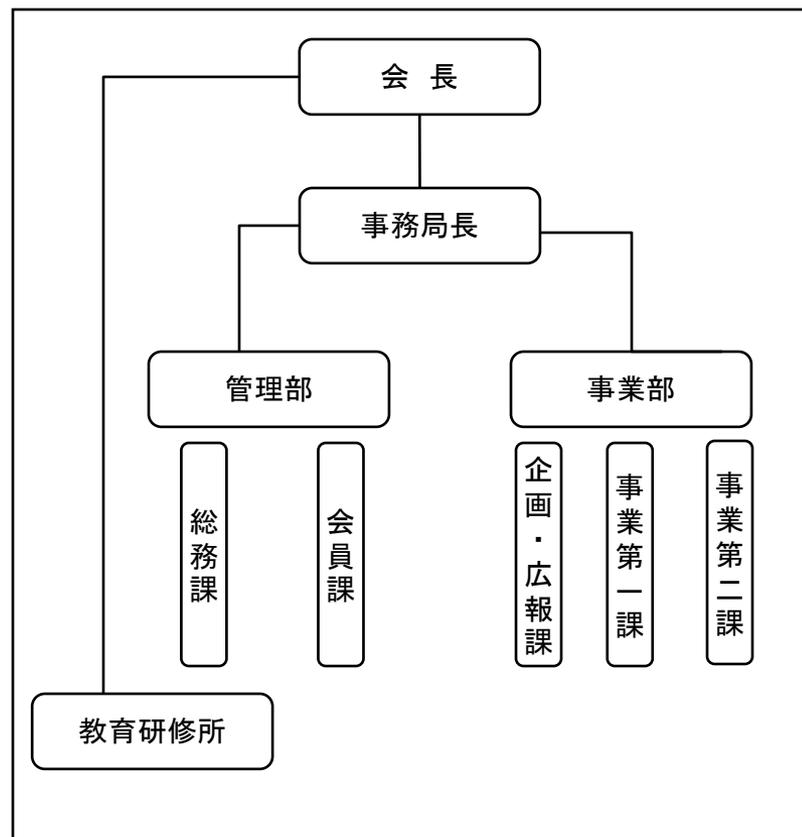
《主な事務・事業》

事務・事業	予算(億円)	うち国からの 財政支出
医業経営コンサルタントの資格認定に関する事業	2.7	0
医業経営コンサルタント学会に関する事業	0.3	0

《組織体制》

法人に占める
管理部門の割合

本部	2部5課 (14人)	うち管理部門 1部2課(5人)	36%
地方	—	—	—



(財)放射線影響研究所の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤4人 非常勤7人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤2人	常勤1人 非常勤2人
職員	233人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
予算	35.1億円	うち 国からの財政支出	21.6億円	21.7億円

- * 職員233人の内訳は正規職員233人となっている。
- * 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

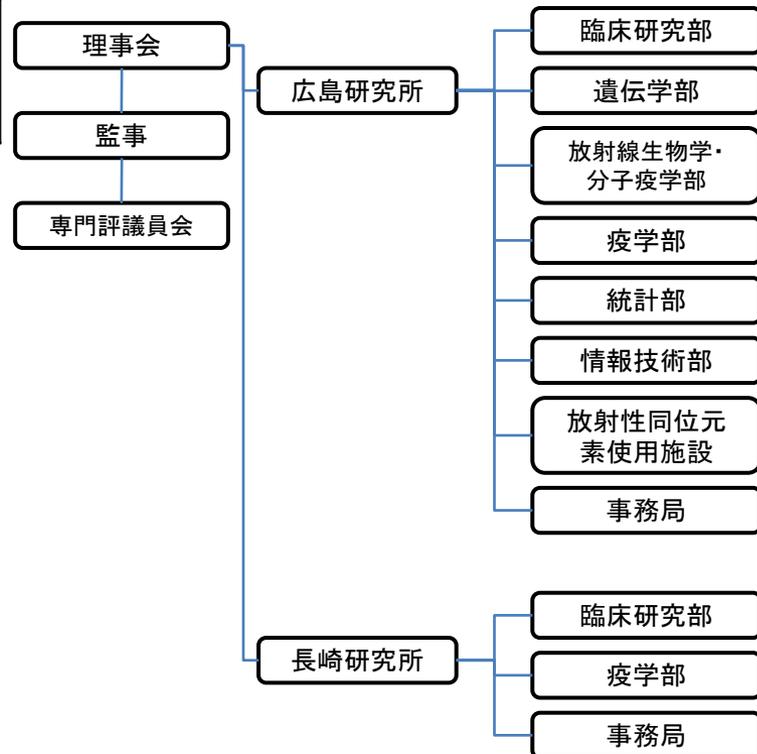
《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
放射線影響研究所補助金	21.6億円	21.6億円
自主事業	0.3億円	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	21%
広島研究所	8部15課 (183人)	うち管理部門 1部6課(43人)	23%
長崎研究所	3部12課 (50人)	うち管理部門 1部2課(7人)	14%



(財)骨髄移植推進財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

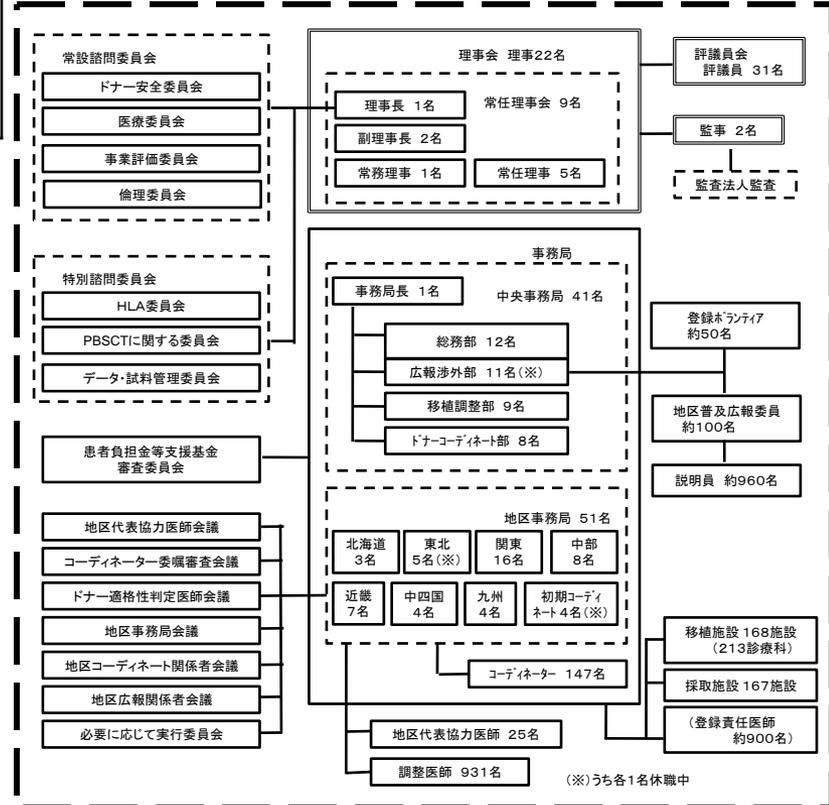
役員	常勤1人 非常勤23人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤2人	常勤1人 非常勤2人
職員	92人	うち 国家公務員出身者	0人	0人
予算	15.5億円	うち 国からの財政支出	4.3億円	4.4億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	4部 (41人)	うち管理部門 1部(12人)	(全体) 13%
地方	7地区事務局 (51人)	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
連絡調整等事業(補助)	11.9億円	3.5億円
普及啓発事業(補助)	2.3億円	0.2億円
低所得者対策事業(補助)	1.0億円	0.6億円

(財)全国生活衛生営業指導センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤20人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤2人	常勤2人 非常勤2人
職員	9人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤3人 非常勤0人	常勤3人 非常勤0人
予算	6億円	うち 国からの財政支出	4億円	4億円

《組織体制》

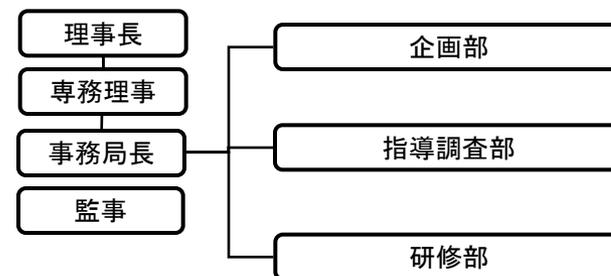
〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	20%
本部	3部 (10人)	うち管理部門 1部(2人)	20%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
生活衛生振興助成費等 補助金事業	4億円	4億円
クリーニング師研修等事業	0.4億円	なし
標準営業約款事業	0.2億円	なし



(財)日本公衆衛生協会の概要

《基礎データ》

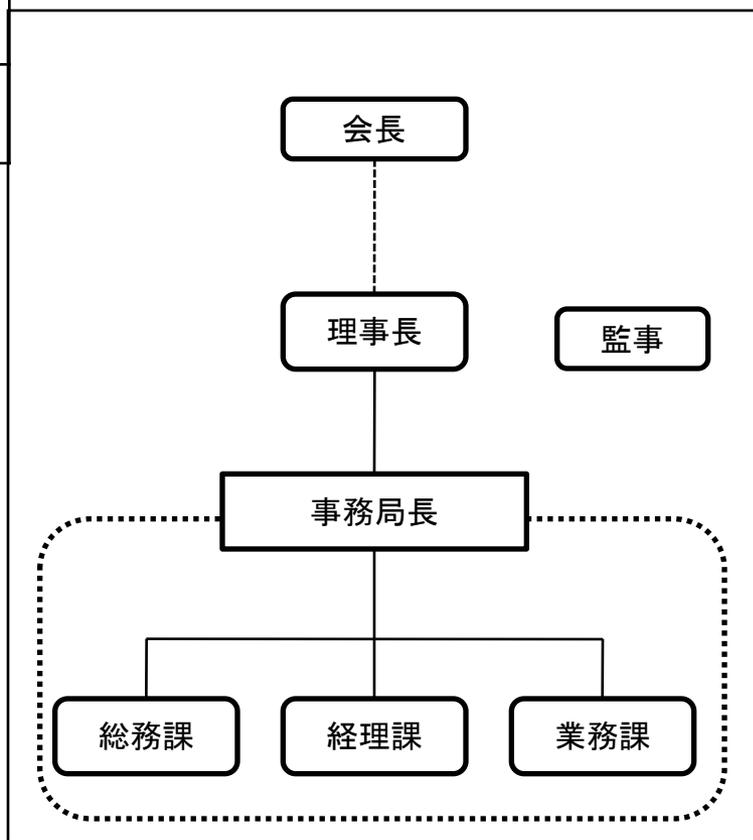
【22年度】 【(参考)21年度】

《組織体制》

役員	常勤 0人 非常勤 21人	うち 国家公務員出身者	常勤 0人 非常勤 7人	常勤 1人 非常勤 6人
職員	8人 (このほか 非常勤職員9人)	うち 国家公務員出身者	1人	1人
予算	5.9億円	うち 国からの財政支出	3.0億円	3.7億円

本部	8人	うち管理部門 総務課、経理課 (3人以下)	37% 以下
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
公衆衛生関係団体との連携・協力 ・公衆衛生関係団体の事業受託	0.4億円	—
公衆衛生に関する調査研究等事業 ・地域保健総合推進事業等(補助)	2.9億円	2.9億円
公衆衛生知識の普及啓発 ・公衆衛生に関する図書・雑誌等の刊行事業	0.1億円	—
受託事業 ・在外被爆者保健医療助成事業等	0.9億円	0.1億円

(財) 予防接種リサーチセンターの概要

《基礎データ》

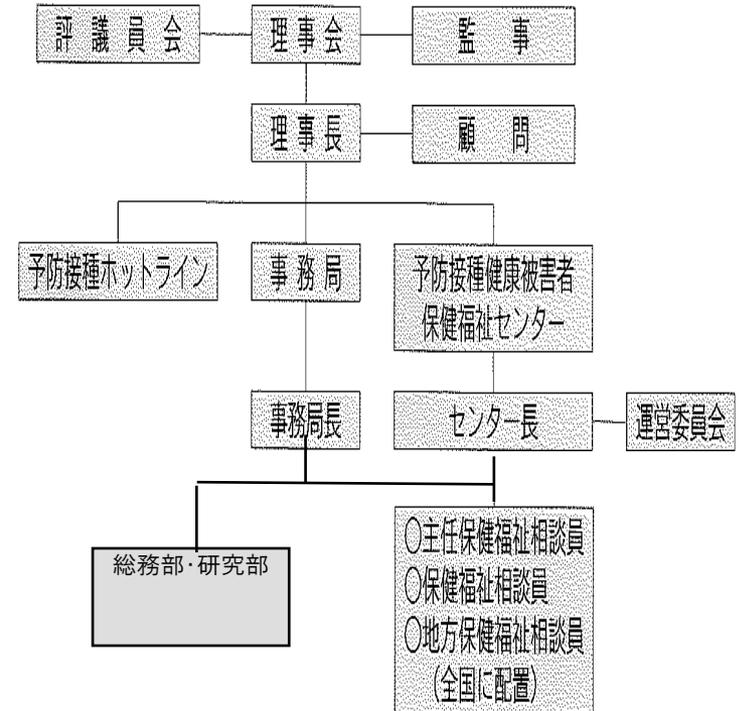
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 非常勤13人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤4人	常勤0人 非常勤4人
職員	10人 (このほか 非常勤職員2人)	うち 国家公務員出身者	1人	1人
予算	1.5億円	うち 国からの財政支出	0.4億円	0.8億円

* 役員員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

本部	10人	うち管理部門 総務部(4人)	40%
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
調査・研究等事業	0.9億	なし
予防接種健康被害者保健福祉事業(補助)	0.6億	0.4億
予防接種従事者研修事業(委託)	0.1億	0.1億

(財)難病医学研究財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 非常勤15人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤4人	常勤0人 非常勤4人
職員	6人	うち 国家公務員出身者	1人	1人
予算	1.2億円	うち 国からの財政支出	0.4億円	0.5億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

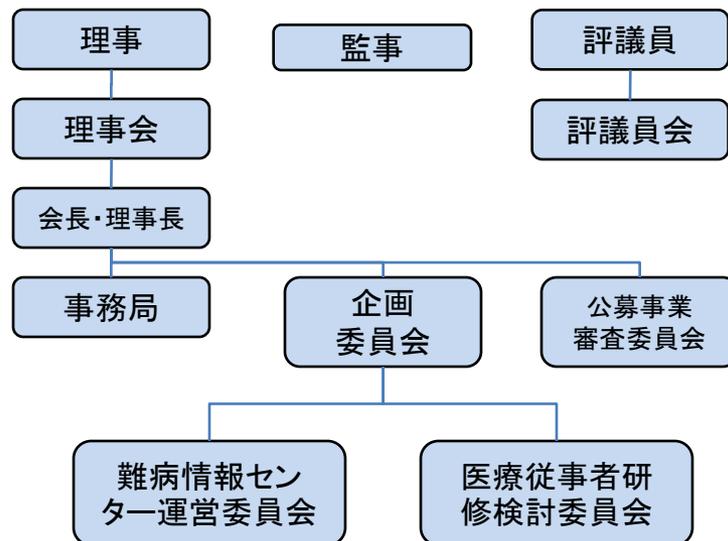
《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
医学研究奨励助成事業	0.2億	0億
国際シンポジウム開催事業	0.2億	0億
難病情報センター事業(補助)	0.42億	0.34億
特定疾患医療従事者等研修事業(委託)	0.08億	0.04億

《組織体制》

本部	6人	うち管理部門 総務部(3人)	50%
地方	—	—	—

組織図



(財)ウイルス肝炎研究財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	非常勤18人	うち 国家公務員出身者	非常勤2人	非常勤2人
職員	3人	うち 国家公務員出身者	常勤1人	常勤1人
予算	0.17億円	うち 国からの財政支出	0億円	0億円

* 職員3人の内訳は正規職員 2人（うちOB 1人）、非正規職員 1人（うちOB 0人）となっている。

* 役員職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

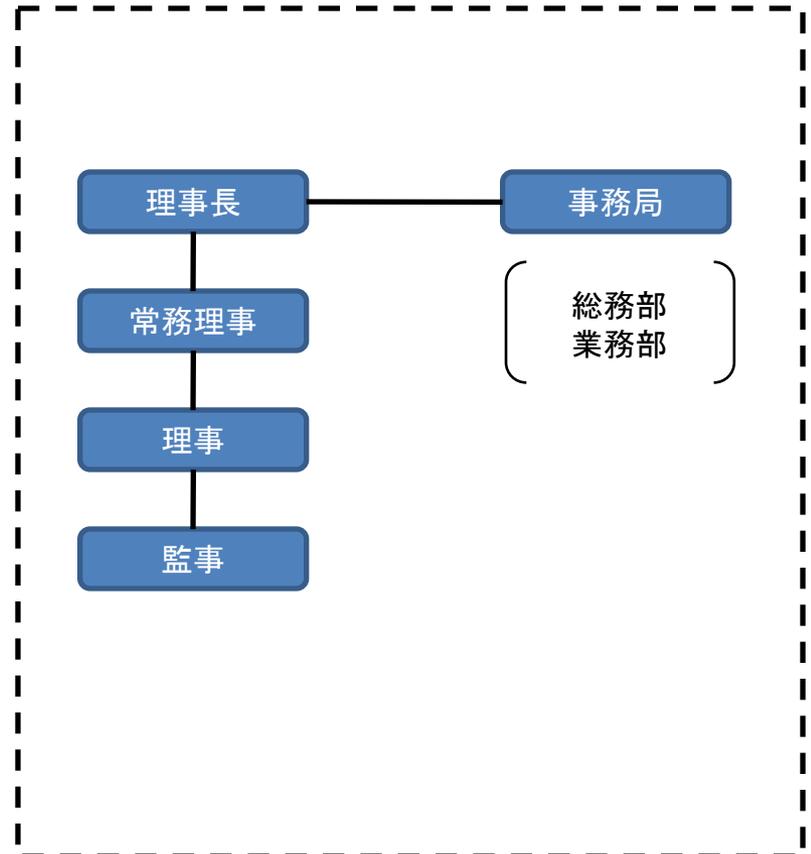
《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
研究等助成	0.46億	0.26億
肝炎に関する広報等	0.05億	0億
相談支援	0.08億	0.08億
管理費	0.12億	0億

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	2部 (3人)	うち管理部門 2部(2人)	67%
支部	—	—	—



(財)日本臓器移植ネットワークの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

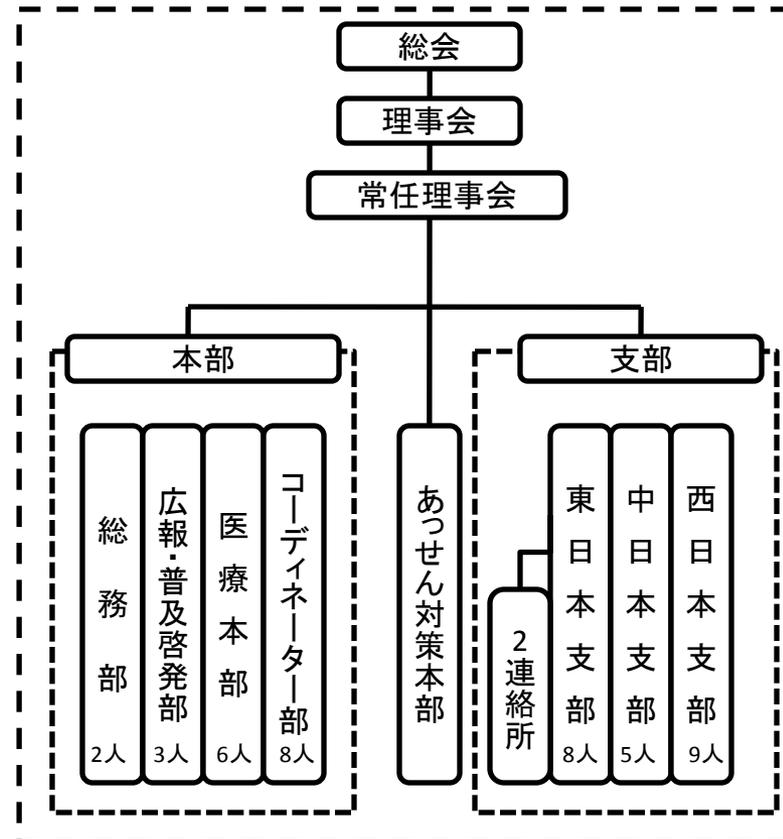
役員	38人 (うち 常勤3人)	うち 国家公務員出身者	4人	4人
		うち 現役出向者	-	-
職員	41人 (うち 非常勤職員44)	うち 国家公務員出身者	0人	1人
		うち 現役出向者	-	-
予算	18億円	うち 国からの財政支出	8億円	5億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	4.9%
本部	4部 (19人)	うち管理部門 1部(2人)	10.5%
支部	3支部2連絡所 (22人)	-	-



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
あっせん業務関係事業(補助)	4.7億円	4.6億円
あっせん事業体制整備事業(補助)	3.2億円	3.0億円
普及啓発事業(補助)	0.8億円	0.4億円

(社)日本栄養士会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤25人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤1人
職員	15人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
予算	6.2億円	うち 国からの財政支出	名宛て委託費 0.2億円 公募型補助金 未定	名宛て委託費 0.3億円 公募型補助金 0.2億円

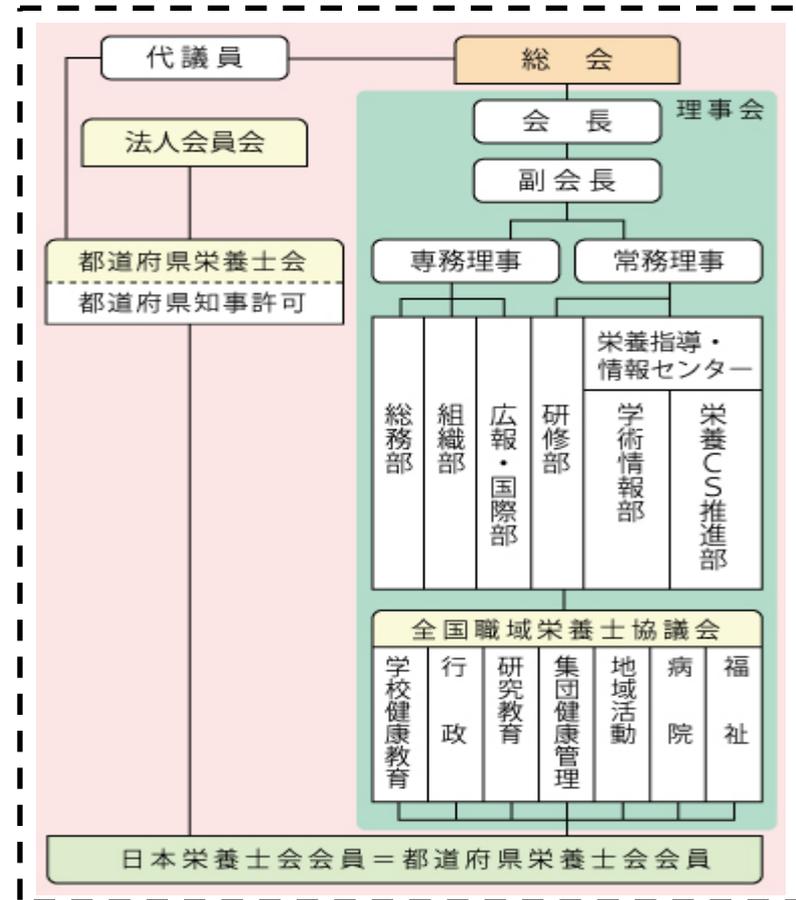
- * 職員18人の内訳は常勤職員15人、非常勤職員3人となっている。
- * 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
広報事業	1.9億円	なし
教育普及事業(研修事業)	0.8億円	なし
保健指導・食育活動支援事業	0.2億円	0.2億円
その他事務・事業	3.3億円	未定

《組織体制》

本部	6部 (18人)	うち管理部門 (3人)	17%
支部	—	—	—



(財)給水工事技術振興財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

《組織体制》

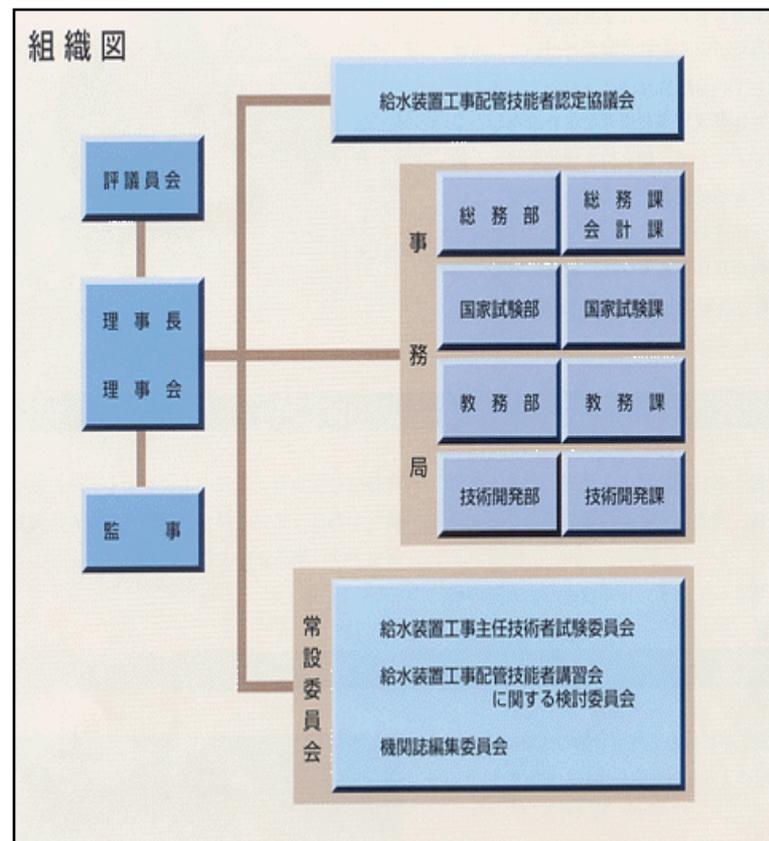
役員	常勤1人 非常勤20人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤1人
職員	17人 〔このほか 非常勤職員1人〕	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤1人	常勤1人 非常勤1人
予算	4.1億円	うち 国からの財政支出	0億円	0億円

本部	4部5課 (18人)	うち管理部門 1部2課(5人)	28%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
給水装置工事技術の普及	0.2億	0億
給水装置工事技術者の養成及び訓練	0.5億	0億
給水装置主任技術者試験の実施(指定事業)	3.1億	0億



(財)ビル管理教育センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	非常勤17人	うち 国家公務員出身者	非常勤1人	常勤1人
職員	38人	うち 国家公務員出身者	常勤1人	常勤3人
予算	10億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

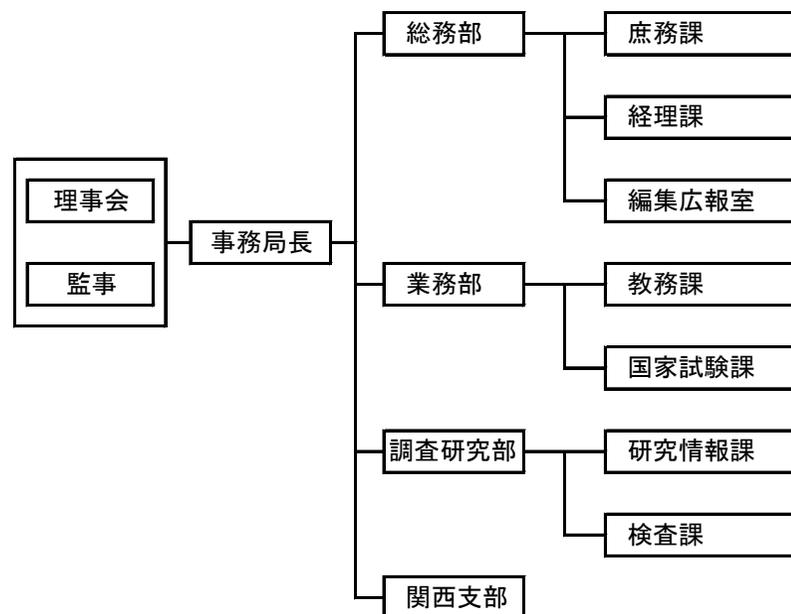
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	16%
本部	3部7課室 (33人)	うち管理部門 1部(6人)	18%
地方	関西支部 (5人)	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
講習会事業	1.4億円	なし
試験事業	6.2億円	なし
検査事業	2.0億円	なし
調査研究事業	0.4億円	なし



(社)全国ビルメンテナンス協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

〔法人に占める
管理部門の割合〕

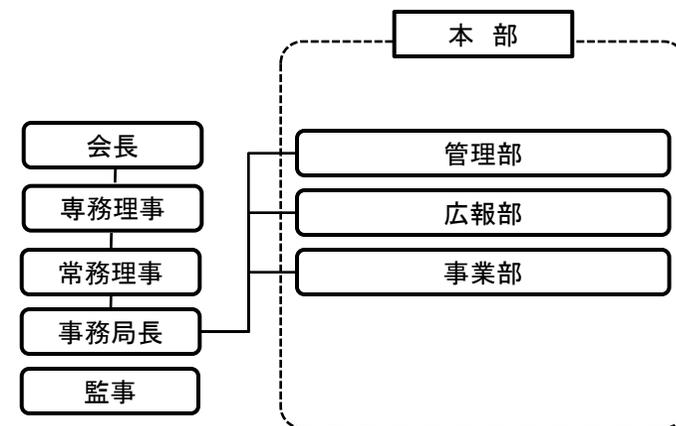
役員	常勤1人 非常勤38人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤5人	常勤0人 非常勤5人
職員	25人 〔このほか 非常勤職員5人〕	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
予算	7億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

		(全体)	7%
本部	3部 (30人)	うち管理部門 1部(2人)	7%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
調査研究事業	0.3億円	なし
建築物衛生法関連事業	0.6億円	なし
教育事業	2.2億円	なし
伝達媒体運営事業	0.9億円	なし
人材育成事業	0.1億円	なし
経営基盤等支援事業	0.3億円	なし



(社)調理技術技能センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 非常勤16人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤1人	常勤0人 非常勤5人
職員	8人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤1人	常勤1人 非常勤1人
予算	1.1億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

* 職員9人の内訳は常勤職員8人(うちOB1人)、非常勤職員1人(うちOB1人)となっている。

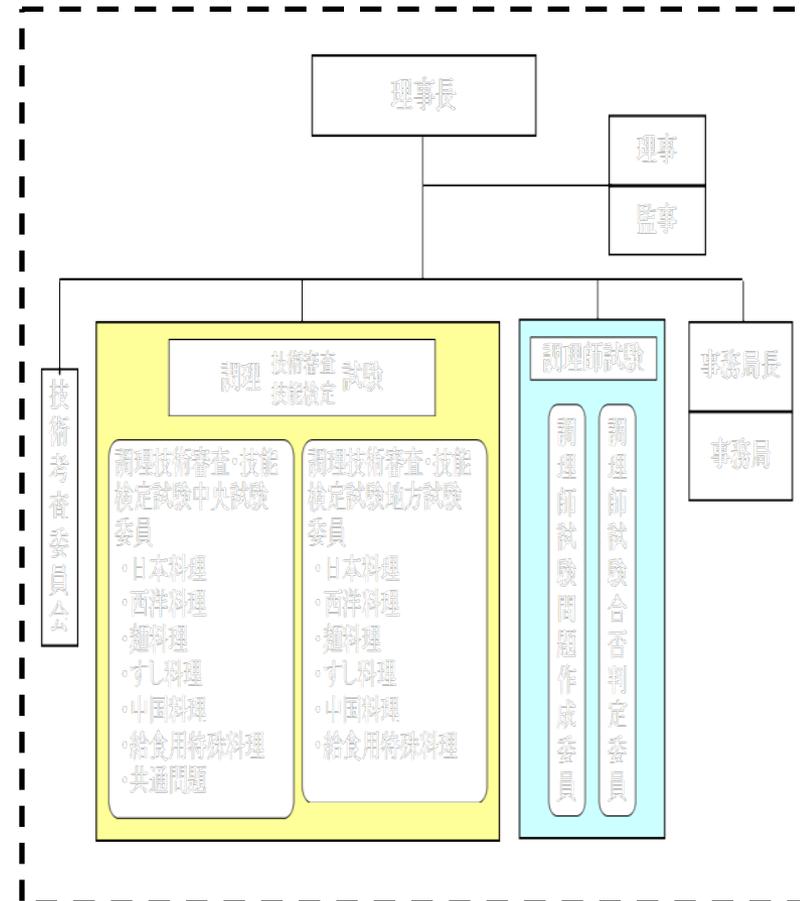
* 役員数・職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
調理技能検定試験事業	0.4億円	なし
講習等事業	0.4億円	なし
その他事務・事業	0.3億円	なし

《組織体制》

本部	9人	うち管理部門 (2人)	22%
支部	—	—	—



(財)理容師美容師試験研修センターの概要

≪基礎データ≫

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤18人	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤3人	常勤2人 非常勤4人
職員	55人 (このほか 非常勤職員27人)	うち 国家公務員出身者	常勤4人 非常勤0人	常勤5人 非常勤0人
予算	13億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

≪組織体制≫

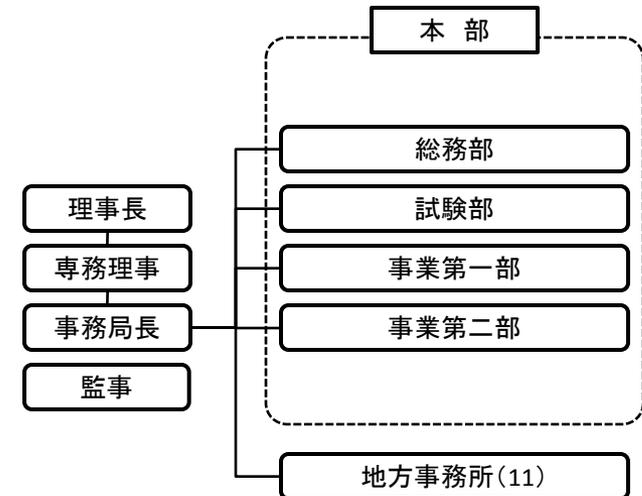
〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	7.3%
本部	4部 (25人)	うち管理部門 1部(6人)	24%
地方	11事務所 (57人)	うち管理業務 担当(0人)	0%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

≪主な事務・事業≫

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
試験事業	8.2億円	なし
免許登録事業	2.0億円	なし
指定講習事業	2.1億円	なし



(財)日本調理士会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 非常勤52人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤2人
職員	2人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
予算	0.3億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

- * 職員2人の内訳は常勤職員2人、非常勤職員0人となっている。
- * 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在

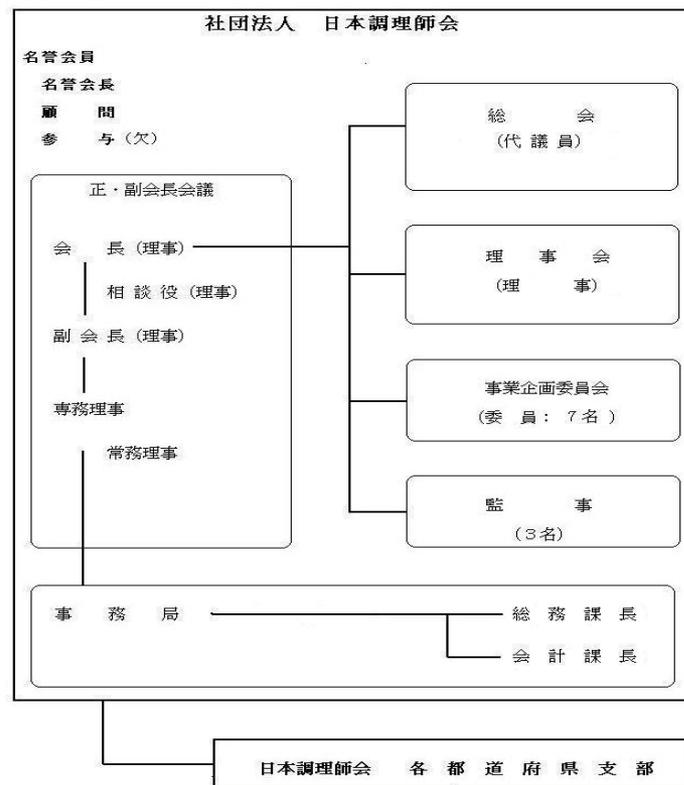
《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
研修事業	7.3百万円	なし
広報事業	2.6百万円	なし
その他事務・事業	16.3百万円	なし

《組織体制》

本部	2課 (2人)	うち管理部門 (1人)	50%
支部	—	—	—

組織図



(社)全国建築物飲料水管理協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 非常勤28人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤2人	常勤0人 非常勤2人
職員	3人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
予算	0.7億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

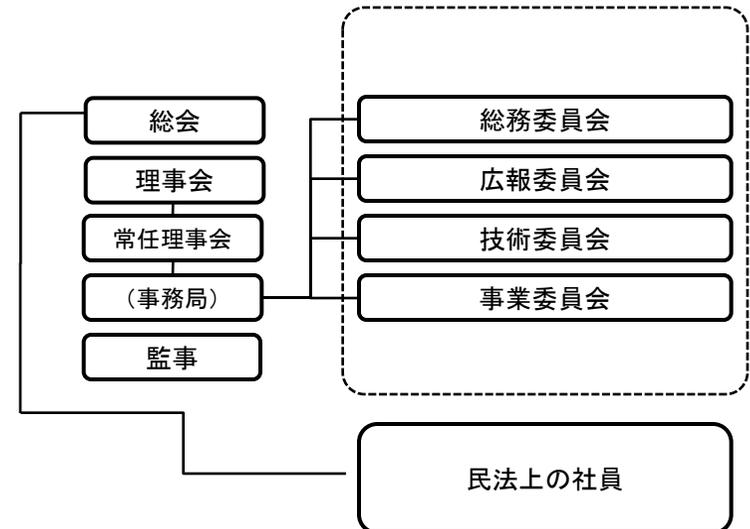
〔法人に占める
管理部門の割合〕

			(全体)	33%
本部	1部 (3人)	うち管理部門 1部(1人)	33%	
地方	—	—	—	—

※小規模の団体なので、事務局に部門等はなく、管理専門の人員も配置していないが、最小単位を記載

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
講習教育事業	0.2億円	なし
普及啓発事業	0.3億円	なし
登録講習事業	0.1億円	なし



(社)日本ペストコントロール協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤31人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
職員	4人 〔このほか 非常勤職員1人〕	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
予算	0.9億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

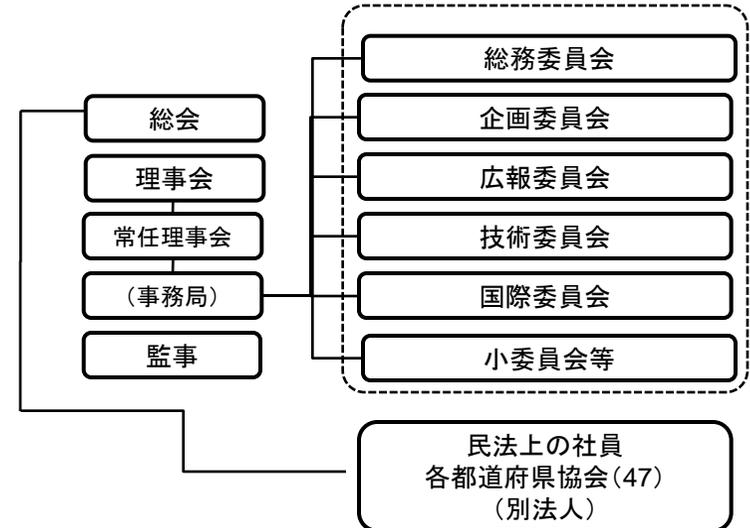
〔法人に占める
管理部門の割合〕

			(全体)	20%
本部	1部 (5人)	うち管理部門 1部(1人)	20%	
地方	—	—	—	—

※小規模の団体なので、事務局に部門等はなく、管理専門の人員も配置していないが、最小単位を記載

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
講習教育事業	0.2億円	なし
普及啓発事業	0.4億円	なし
指定講習事業(登録事業)	0.1億円	なし



(財)日本食生活協会の概要

《基礎データ》

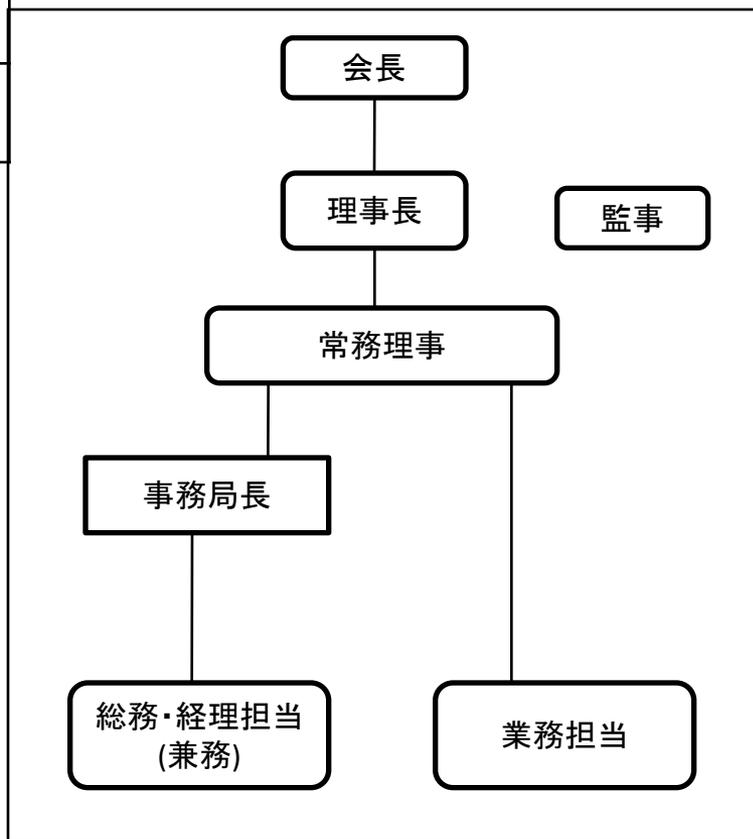
【22年度】 【(参考)21年度】

《組織体制》

役員	常勤 2人 非常勤 11人	うち 国家公務員出身者	常勤 1人 非常勤 0人	常勤 1人 非常勤 5人
職員	4人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	1人	1人
予算	2.4億円	うち 国からの財政支出	1.1億円	2.0億円

本部	4人	うち管理部門 総務・経理 (1人未満)	25% 未満
地方	—	—	—

* 役員員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
食生活改善への取り組み事業	1.3億円	1億円
健康増進重点プロジェクト事業(補助)	1億円	1億円
元気高齢者地域チャレンジ事業(補助) ※	0.1億円	0.1億円

※公募型補助金であり、国からの内示に基づき 予算を補正した。

(社)日本水道協会の概要

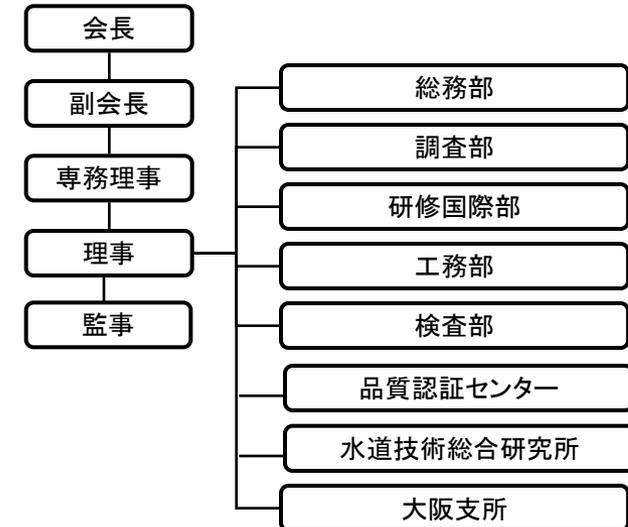
《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤93人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	226人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	31.2億円	うち 国からの財政支出	未定 公募型の受託 事業として	0.4億円 公募型の受託 事業として

《組織体制》

本部	5部 1支所 1研究所 1センター (226人)	うち管理部門 1部(14人)	6%
地方	—	—	—



* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
受託事業(水道事業運営・水道技術に関する調査等)	0.6億	未定
水道事業体職員等の研修事業	3.5億	0億
水道用資機材の検査事業、給水装置等の品質認証事業	19.7億	0億
水道技術管理者資格取得講習(登録事業)(再掲)	1.1億	0億
JIS認証事業(登録事業)(再掲)	0.4億	0億

(財)友愛福祉財団の概要

〔法人に占める
管理部門の割合〕

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

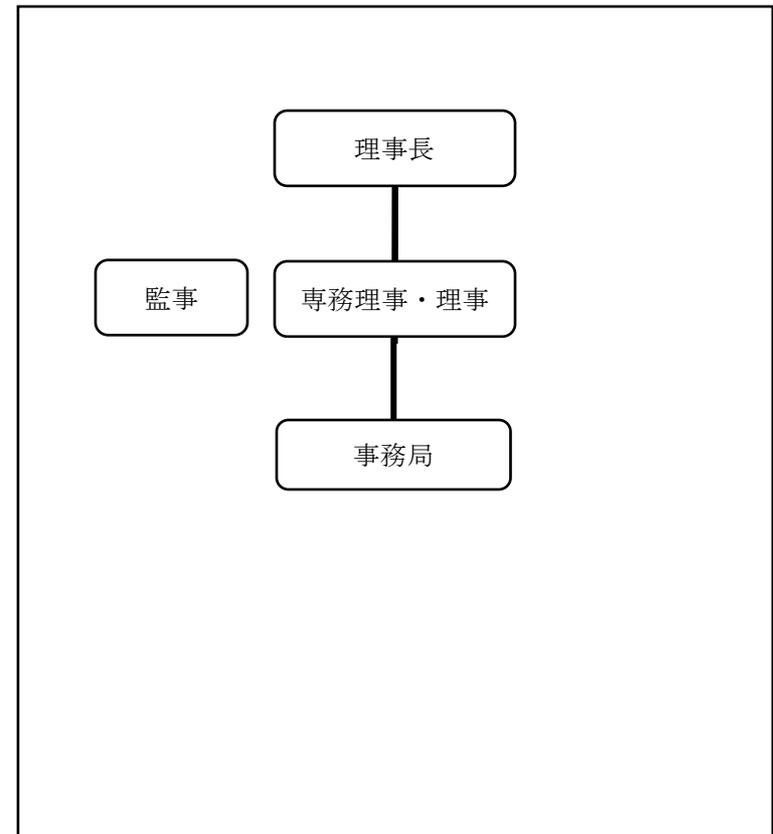
役員	常勤1人 非常勤8人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
職員	1人 〔このほか 非常勤職員0人〕	うち 国家公務員出身者	—	—
予算	8.5億円	うち 国からの財政支出	6.1億円	6.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

(全体) 100%

本部	2人	うち管理部門 (2人)	100%
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
血液凝固因子製剤によるHIV感染者であってエイズ未発症者に係る発症予防調査・研究事業(補助)	4.0億	4.0億
血液凝固因子製剤によるエイズ発症者に対し健康管理手当を支給する事業(補助)	2.9億	1.1億
血液凝固因子製剤によるエイズ発症者の遺族等に対する相談事業(補助)	0.8億	0.8億
ヤコブ病患者等に対する相談・サポート事業(補助)	0.2億	0.2億
輸血用血液製剤によるエイズ発症者等に対する救済事業	0.3億	0

(社)日本病院薬剤師会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 1人 (非常勤30人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	13人 (このほか 非常勤職員 7人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤 0人)	常勤2人 (非常勤 0人)
予算	5.8 億円	うち 国からの財政支出	0.9億円	1.1億円

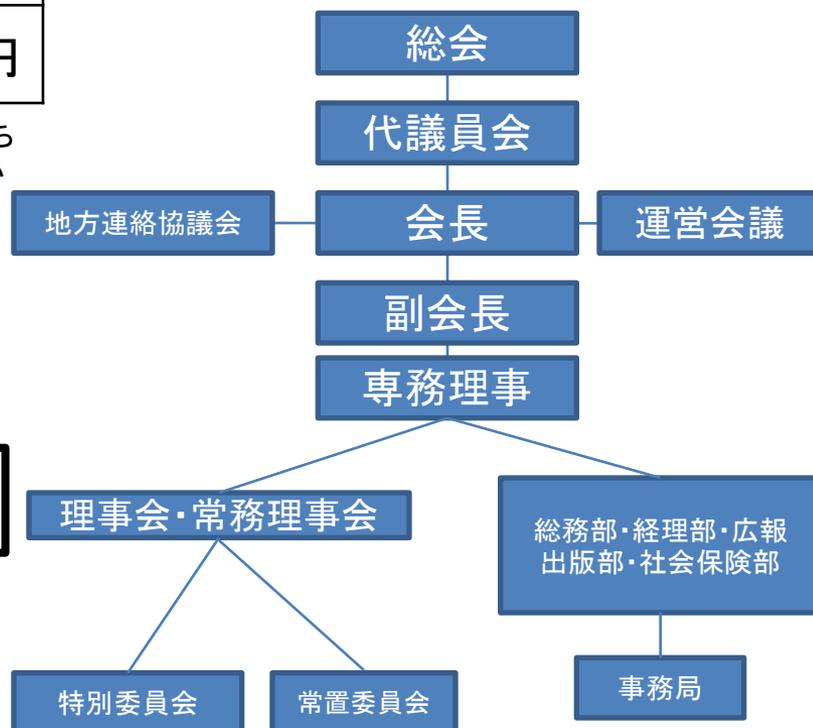
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

(全体) 10%

本部	20人 (うち 非常勤職員7人)	うち管理部門 2人	10%
地方	-	-	-%



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
専門薬剤師研修事業(補助)	0.9億円	0.9億円
会誌発行事業	1.0億円	-
研修事業	0.5億円	-

(財)医療機器センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 1人 (非常勤25人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤2人)	常勤1人 (非常勤2人)
職員	20人 (このほか 非常勤職員 31人)	うち 国家公務員出身者	常勤6人 (非常勤 0人)	常勤5人 (非常勤 0人)
予算	8.4 億円	うち 国からの財政支出	1.4億円	1.7億円

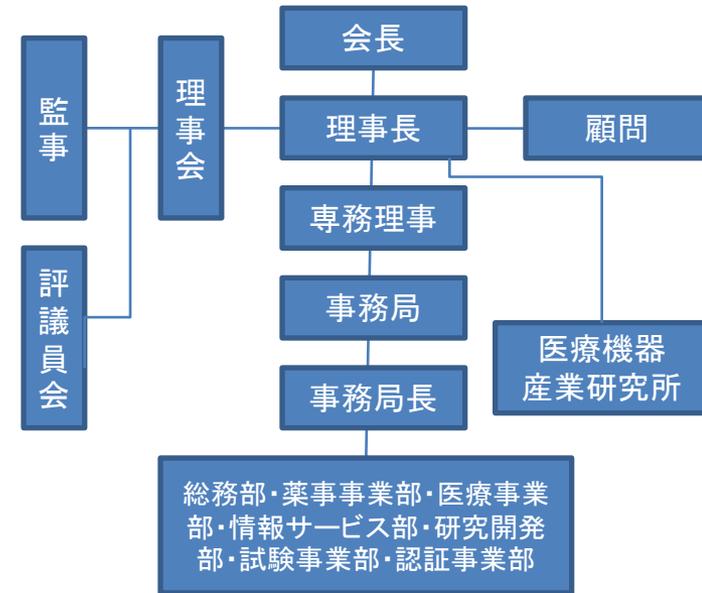
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

(全体) 6%

本部	51人 (うち 非常勤職員31人)	うち管理部門 3人	6%
地方	-	-	-%



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
研究開発等事業(補助)	2.0億円	1.4億円
国家試験事業(指定)	0.6億円	-
認証・薬事関係事業(登録)	2.4億円	-

(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センターの概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

法人に占める
管理部門の割合

役員	常勤1(1)人 非常勤13(0)人	うち 国家公務員 出身者	常勤1(1)人 非常勤2(0)人	常勤1(1)人 非常勤4(1)人
職員	5(0)人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員 出身者	1(0)人	1(0)人
予算	2.6億円	うち 国からの 財政支出	0.8億円	0.9億円

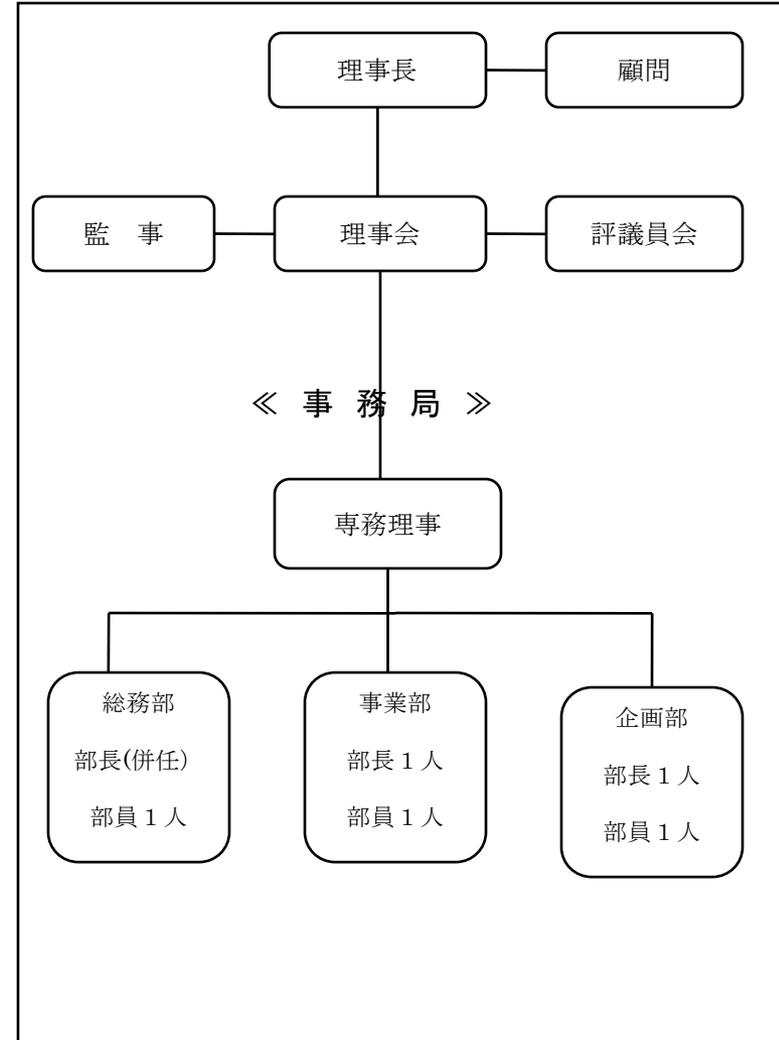
- * ・法人の所管は警察庁との共管
 ・役職員数は平成22年4月1日現在、うち国家公務員出身者については、22年度は4月1日現在、21年度は12月1日現在。括弧内はうち厚労省出身者の数。
 ・予算額は22年度予算の数値、うち国からの財政支出については、それぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	平成22年度 予算	うち国からの 財政支出
一般会計事業 (啓発普及事業等:がん疼痛緩和講習会等)	0.4億円	—
麻薬・覚せい剤啓発事業(JKA) (啓発資材の開発普及等)	0.1億円	—
覚せい剤等撲滅啓発事業(厚労省) (キャラバンカー運行事業等)(委託事業)	0.8億円	0.8億円
国連支援募金事業(募金活動等)	0.5億円	—
福祉医療機構助成金事業 (薬物乱用を許さない社会環境づくり推進事業)	0.4億円	—
広報普及事業(啓発資材販売斡旋事業)	0.4億円	—

《組織体制》

3部 (6人)	うち管理部門 総務部(2人)	33%
------------	-------------------	-----



(社)日本食品衛生協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤68人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤2人 非常勤3人
職員	76人 (このほか 非常勤職員2人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
予算	25.8億円	うち 国からの財政支出	0円	1.3億円

* 役職員数は平成22年7月1日現在、うち国家公務員出身者・現役出向者については平成21年度は4月1日、平成22年度は7月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

* 平成22年5月22日の任期満了をもって、国家公務員0Bである理事長、理事、監事の計4名が退任し、後任に国家公務員0Bでない者が就任

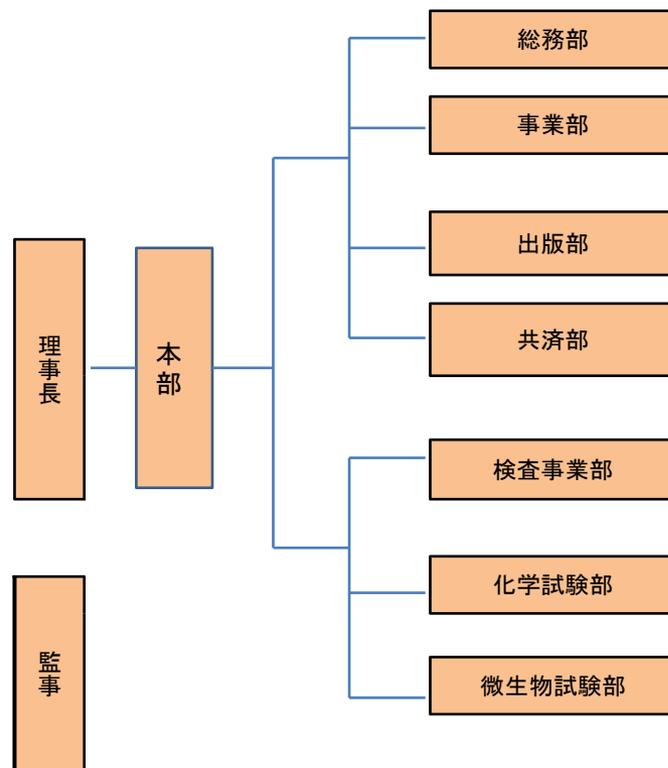
《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
検査事業(登録事業)	0.4億円	0円
自主事業	25.4億円	0円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	22%
本部	7部11課 (80人)	うち管理部門 2部3課(19人)	22%
支部			



(財)労災保険情報センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤9人	うち 国家公務員出身者	常勤1(注) 非常勤0人	常勤2人 非常勤2人
職員	常勤680人	うち 国家公務員出身者	常勤129人	常勤151人 非常勤2人
予算	123億円	うち 国からの財政支出	65億円	89億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在を、また、予算額は平成22年度の数値、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値を記入。

(注) 公募の結果、平成22年6月17日に専務理事が民間出身者と交代し、役員[※]の国家公務員出身者は0人となった。

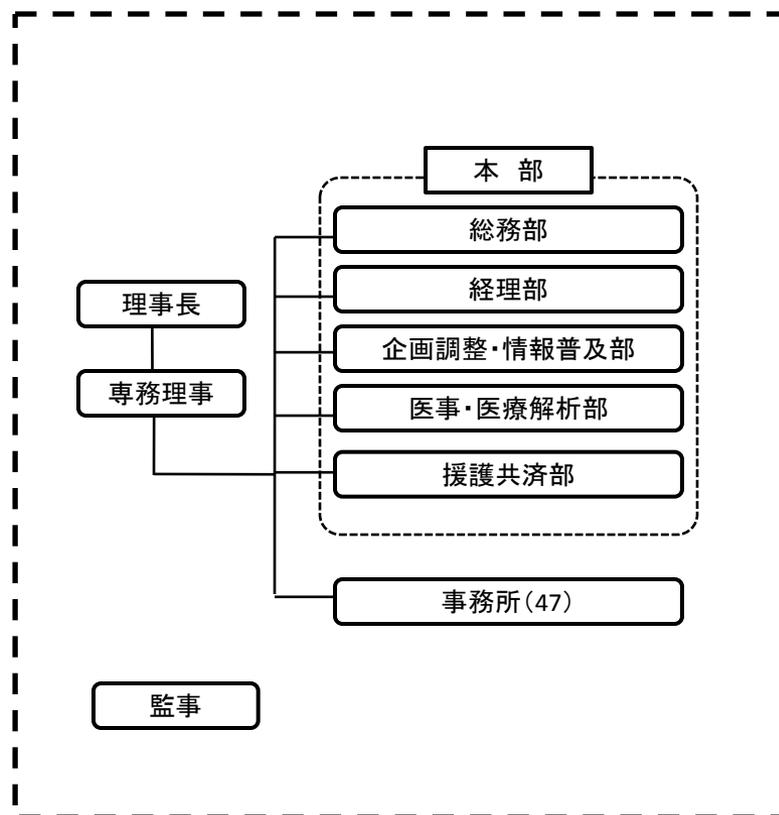
《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
労災診療費審査点検事業(委託事業)	32億円	32億円
労災診療貸付事業(補助事業)	58億円	33億円
労災診療共済事業	31億円	0億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	3.5%
本部	5部 (33人)	うち管理部門 2部3課(10人)	30%
地方	47事務所 (647人)	うち管理業務担当 (14人)	2.2%



(社)日本作業環境測定協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤39人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 ^{※注} (非常勤3人)	常勤1人 (非常勤3人)
職員	常勤18人 (非常勤7人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	4.8億円	うち 国からの財政支出	なし	0.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※注 国家公務員OB役員4名は、平成22年度中に全員退任予定。

《主な事務・事業》

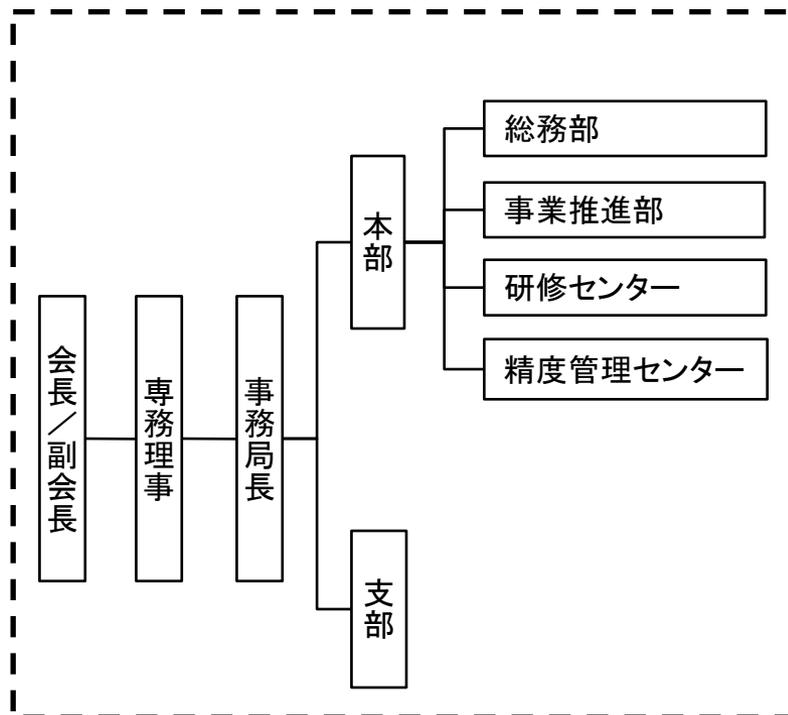
事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
登録・免除講習(登録事業)	0.9	なし
測定士登録事務(指定事業)	0.2	なし
自主事業	3.7	なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	22%
本部	2部2センター 6課(18人)	うち管理部門 1部2課(4人)	22%
支部	13支部	うち管理部門 (-)	-

* 支部は支部長企業の事務所等に置き、専属の職員はいない。



(社)全国労働衛生団体連合会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤35人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤10人) ※注	常勤1人 (非常勤10人)
職員	常勤7人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	2.1億円	うち 国からの財政支出	なし	0.2億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※注 公務員OBの非常勤役員10名のうち7名は、平成22年5月総会で退任

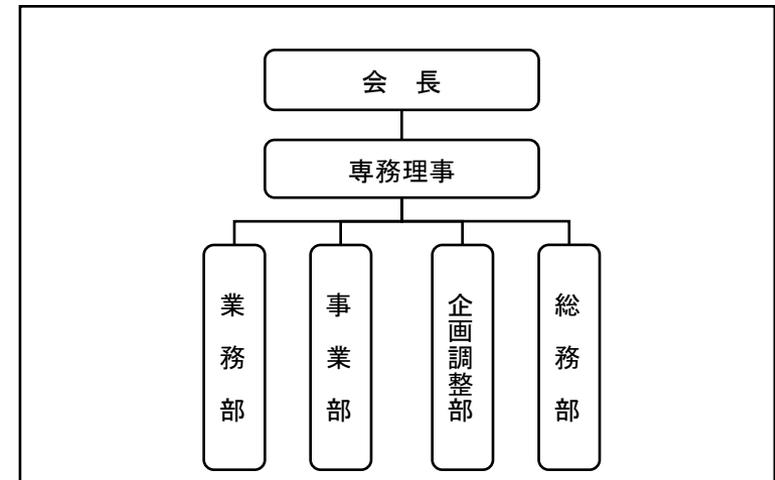
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	28.6%
本部	7人	うち管理部門 (1部2人)	28.6%
地方	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
広報・調査研究事業	0.4	なし
評価・認定事業	0.7	なし
教育・研修事業	0.5	なし



(財)産業医学振興財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

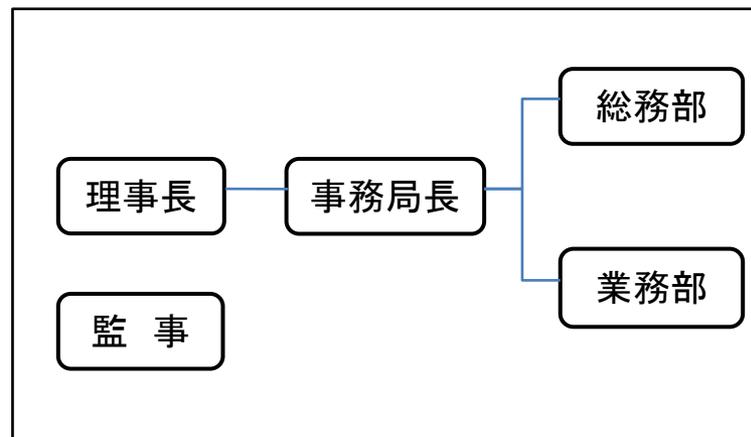
役員	常勤 0人 (非常勤 9人)	うち 国家公務員出身者	常勤 0人 (非常勤0人)	常勤 0人 (非常勤3人)
職員	15人 (このほか 非常勤職員 1人)	うち 国家公務員出身者	常勤 6人 (非常勤1人)	常勤 6人 (非常勤1人)
予算	60.4億円	うち 国からの財政支出	53.8億円	61.6億円

		(全体)	33%
本部	2部5課制 (15人)	うち管理部門 1部2課制 (5人)	33%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
(学)産業医科大学運営費(補助事業)	33.9	33.9
修学資金貸与事業(補助事業)	20.4	15.0
産業医研修事業(補助事業)	1.4	1.4
その他事業(委託事業含む)	4.7	3.5



(社)日本労働安全衛生コンサルタント会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤50人)	うち 国家公務員出身者	※注 常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤2人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤2人 (非常勤0人)
予算	2.3億円	うち 国からの財政支出	0.8億円	1.1億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	14%
本部	5課 (7人)	うち管理部門 1課(1人)	14%
地方	47支部	うち管理部門 (-)	-

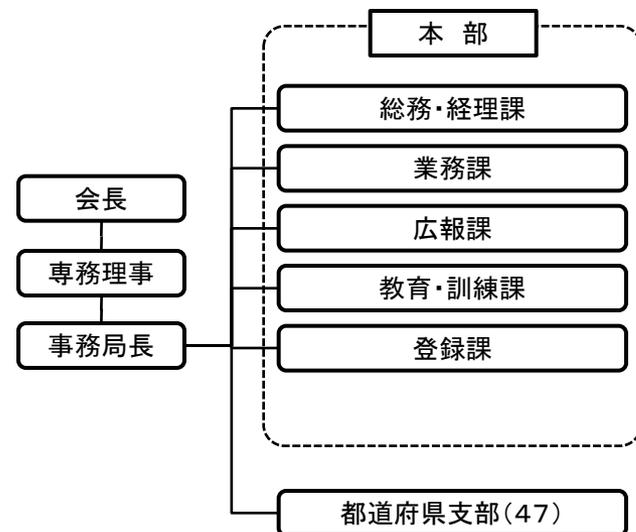
* 支部は各都道府県の会員の事務所等に置き、専属の職員はいない。

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※注 国家公務員OB役員は、平成22年度中に退任予定。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
労働安全・衛生コンサルタント 登録事務(指定事業)	0.1	なし
診断等事業(委託事業)	0.8	0.8
研修、調査・研究等事業	0.5	なし



(財)安全衛生技術試験協会の概要

〔法人に占める
管理部門の割合〕

《基礎データ》

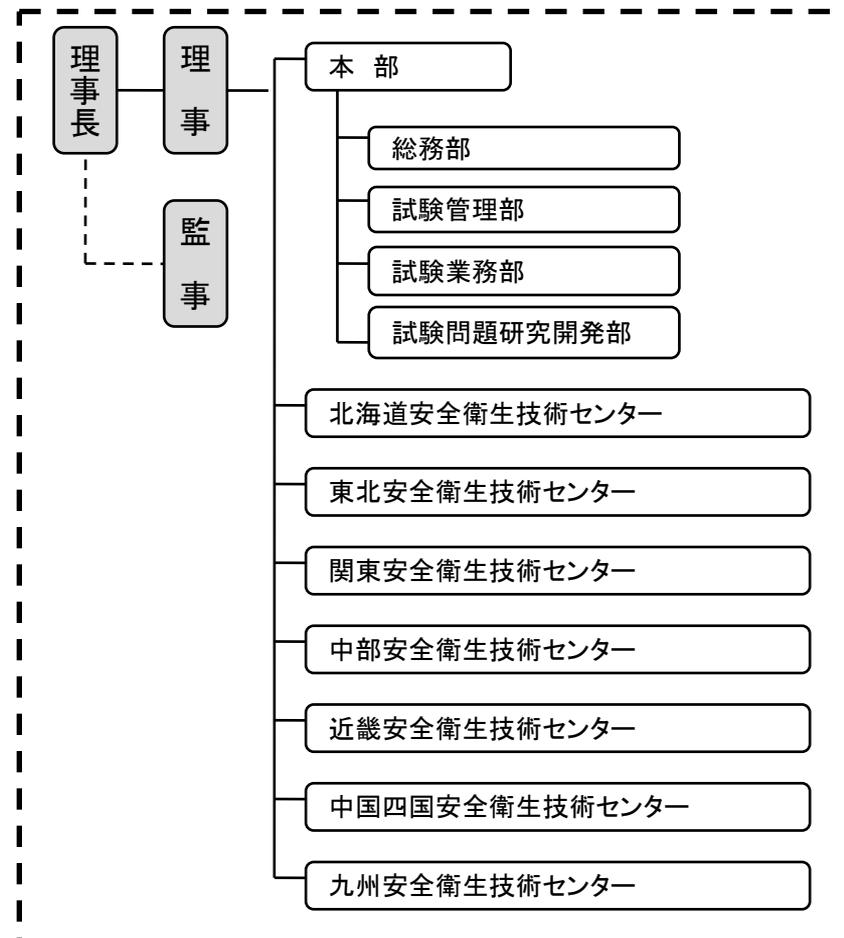
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 3人 非常勤 9人	うち 国家公務員出身者	常勤3人 非常勤1人	常勤3人 非常勤1人
職員	90人 (このほか 非常勤職員11人)	うち 国家公務員出身者	常勤34人 非常勤1人	常勤37人 非常勤1人
予算	16.5億円	うち 国からの財政支出	0円	0円

《組織体制》

(全体) 13%

本部	4部4室5課 (29人)	うち管理部門 1部2課(6人)	20%
地方	7センター (72人)	うち管理部門 (7人)	10%



* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
労働安全衛生法に基づく18種類の 免許試験の実施事務(指定事業)	13.7億円	0円
労働安全・労働衛生コンサルタント 試験の実施事務(指定事業)	1.8億円	0円
作業環境測定士試験の実施事務 (指定事業)	1億円	0円

(社)日本クレーン協会の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

役員	常勤3人 (非常勤35人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人※注 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
職員	356人 (このほか 非常勤職員31人)	うち 国家公務員出身者	常勤44人 (非常勤1人)	常勤52人 (非常勤2人)
予算	45億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

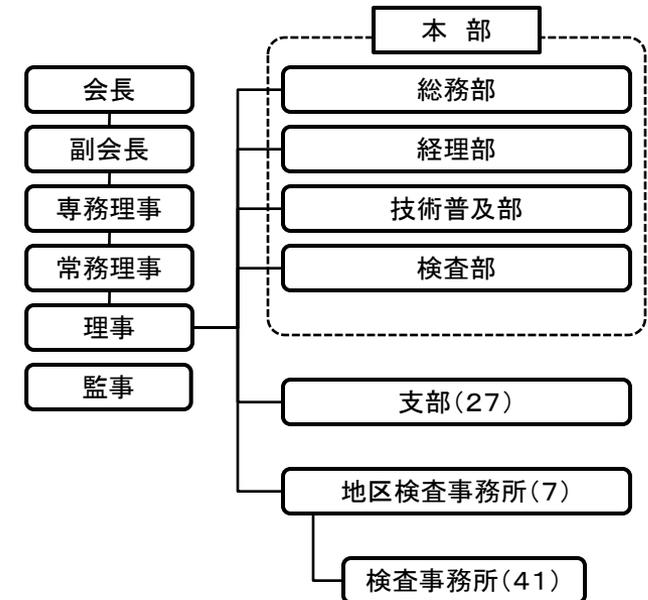
		(全体)	9.6%
本部	4部 (28人)	うち管理部門 2部(9人)	32.1%
地方	27支部 7地区検査事務所 41検査事務所 (359人)	うち管理業務 担当(28人)	7.8%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※注 公務員OB役員2名のうち1名は、平成22年6月に退任。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
検査・検定事業(登録事業)	25.2	なし
講習・教育事業(登録事業)	12.6	なし
調査・研究事業	0.7	なし



(社)ボイラ・クレーン協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤3人 (非常勤39人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人※注 (非常勤5人)	常勤2人 (非常勤5人)
職員	174人 (このほか 非常勤職員3 人)	うち 国家公務員出身者	常勤12人 (非常勤1人)	常勤16人 (非常勤1人)
予算	19億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

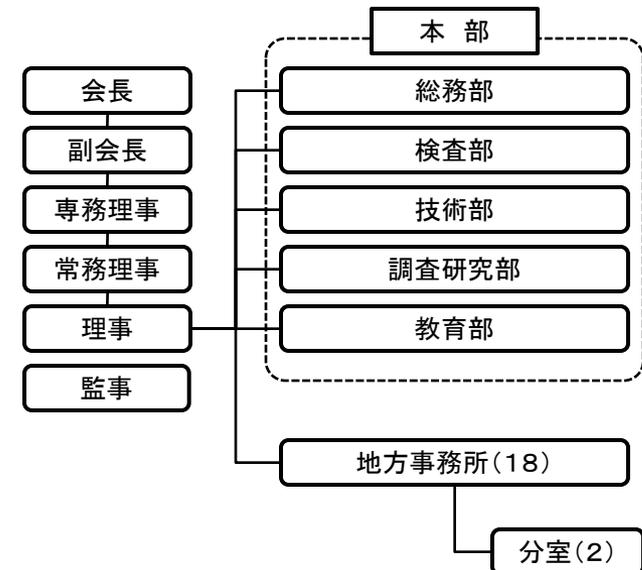
		(全体)	11%
本部	5部 (12人)	うち管理部門 1部(6人)	50%
地方	18地方事務所 2分室 (165人)	うち管理業務 担当(13人)	8%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※注 公務員OBの常勤役員2名のうち1名、非常勤役員5名のうち1名は、平成22年5月に退任。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
検査・検定事業(登録事業)	12.2	なし
講習・教育事業(登録事業)	4.3	なし
調査・研究事業	0.1	なし



(社)全国労働基準関係団体連合会の概要

《基礎データ》

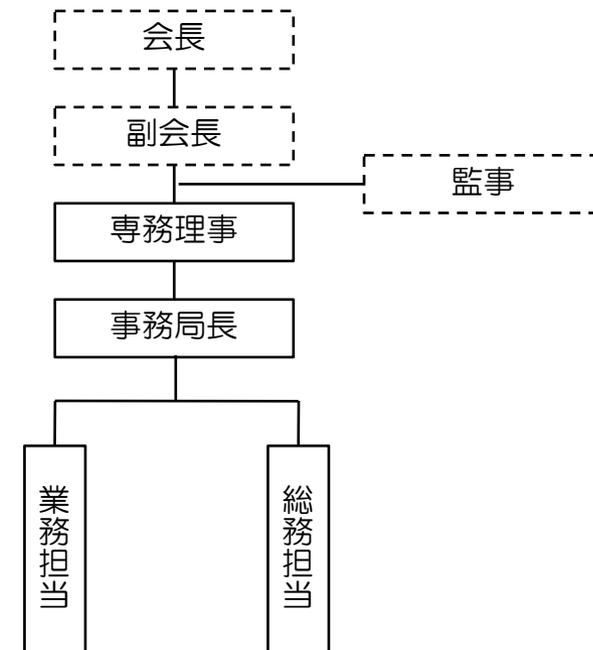
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤15人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	7人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤28人 (非常勤14人)
予算	5.7億円	うち 国からの財政支出	0.9億円	11.4億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	28.5%
本部	7人	うち管理部門 2人	28.5%
地方	—	—	—



* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
教育・研修事業	2.0億円	0億円
書籍制作・販売等事業	2.8億円	0億円
新規起業事業場就業環境 整備事業(委託事業)	0.9億円	0.9億円

(財)労災サポートセンターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤10人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤1人)
職員	438人 (このほか 非常勤職員46人)	うち 国家公務員出身者	常勤96人 (非常勤1人)	常勤141人 (非常勤2人)
予算	57.6億円	うち 国からの財政支出	31.8億円	40.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

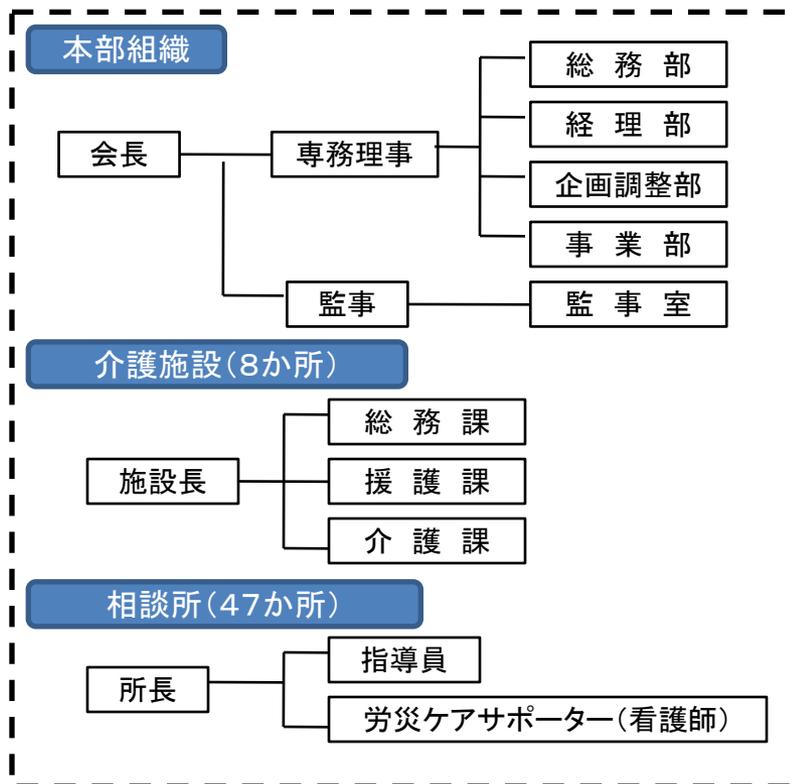
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
労災特別介護援護事業(委託事業)	42.4	22.7
労災ケアサポート事業(委託事業)	8.6	8.5
新規労災年金受給者支援事業(委託事業)	0.6	0.6
自主事業	6.0	—

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	9.3%
本部	4部10課1室 (30人)	うち管理部門 2部5課(12人)	40.0%
介護施設	3課 (349人)	うち管理部門 1課(24人)	6.9%
相談所	105人	うち管理業務担当 (9人)	8.6%



(社)日本ボイラ協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤5人 (非常勤27人)	うち 国家公務員出身者	常勤4人 (非常勤2人)	常勤4人 (非常勤2人)
職員	334人 (このほか 非常勤職員92人)	うち 国家公務員出身者	常勤72人 (非常勤34人)	常勤74人 (非常勤39人)
予算	40億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

《組織体制》

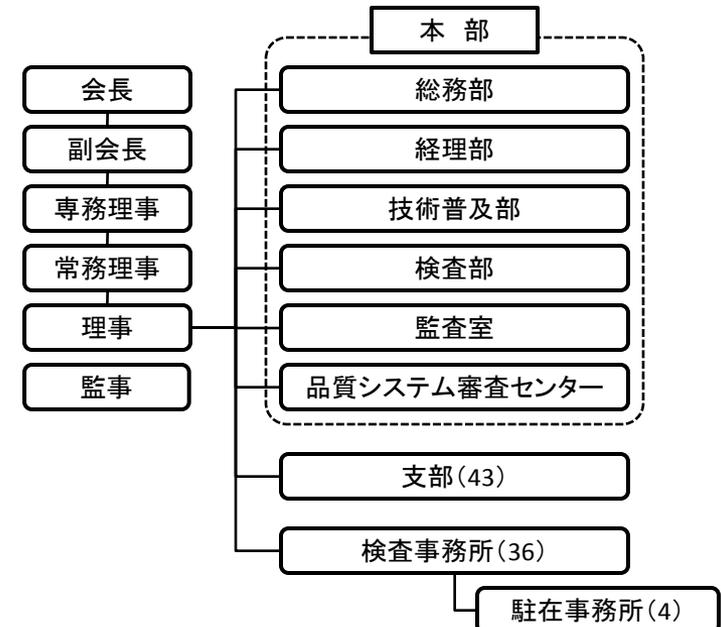
〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	8%
本部	4部1室 1センター (37人)	うち管理部門 2部2課(8人)	22%
地方	43支部 36検査事務所 4駐在事務所 (389人)	うち管理業務 担当(26人)	7%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (千円)	うち国からの 財政支出
検査・検定事業(登録事業)	2,912,930	なし
講習・相談事業(登録事業)	1,133,436	なし
調査・研究事業	297,706	なし



(財)港湾労働安定協会 の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

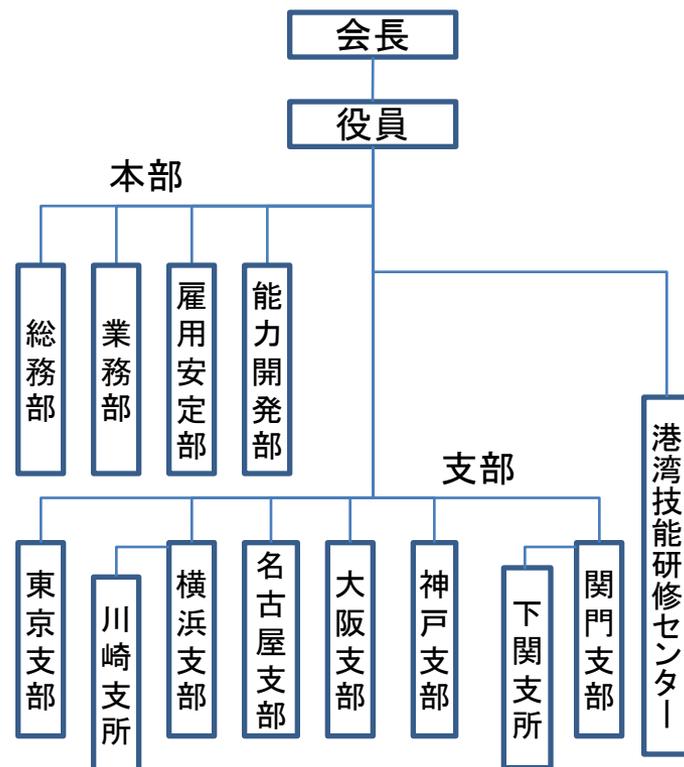
役員	常勤2人 (非常勤25人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
職員	49人 (このほか 非常勤職員6人)	うち 国家公務員出身者	常勤16人 (非常勤1人)	常勤18人 (非常勤1人)
予算	37.0億円	うち 国からの財政支出	3.2億円	4.2億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	20.4%
本部	4部6課 (15人)	うち管理部門 1部1課(7人)	46.7%
地方	6支部、2支所、 港湾技能研修 センター(34人)	うち管理部門 1課(3人)	8.8%



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
港湾労働者年金事業	31.2億円	なし
港湾労働者派遣事業に係る 業務(指定事業)	2.3億円	2.3億円
港湾労働者に対する訓練等の 業務(指定事業)	3.6億円	0.9億円

(財)産業雇用安定センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤15人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
職員	509人 (※) (このほか 非常勤職員162人)	うち 国家公務員出身者	常勤58人 (非常勤1人)	常勤84人 (非常勤3人)
予算	63.5億円	うち 国からの財政支出	23.8億円	30.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※ 職員509人は補助事業、受託事業を含めた数。非常勤職員162人は受託事業分で外数。

《主な事務・事業》

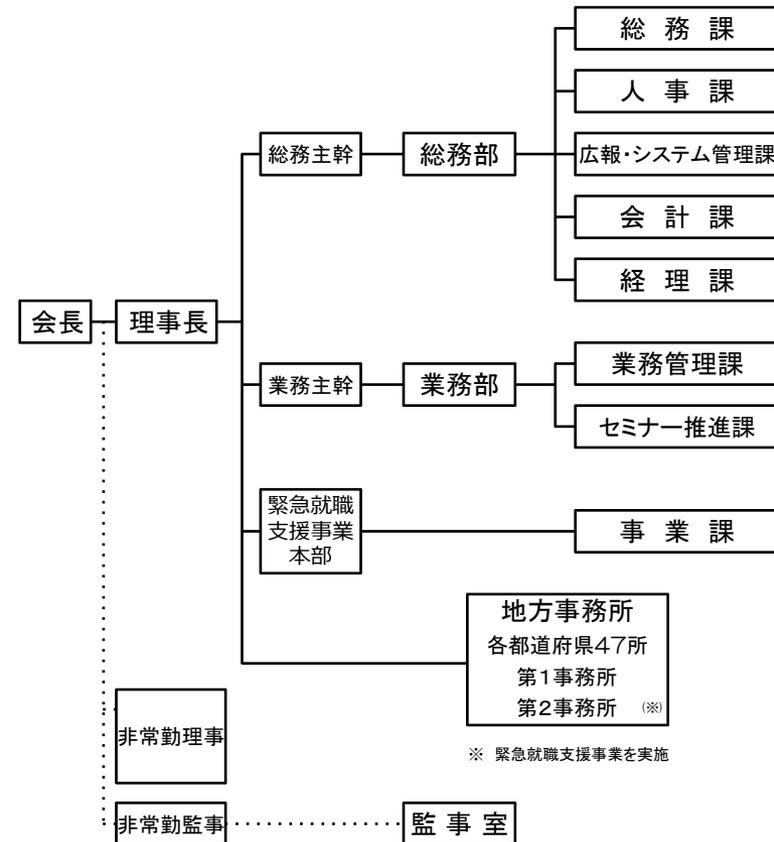
事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
出向・移籍等支援事業(補助事業)	33.5億円	23.8億円
緊急就職支援事業(受託事業)(※)	26.8億円	0億円
自主事業	3.2億円	0億円

※ 緊急就職支援事業(中小企業等における雇用創出支援、長期失業者等の就職支援、日系人離職者の帰国支援)は、中央職業能力開発協会から受託しているが、平成21年度で廃止(平成23年度まで経過措置あり)。

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	4%
本部	3部1室8課 (66人)	うち管理部門 1部5課(25人)	38%
地方	都道府県事 務所:47か所 (605人)	うち管理部門 (0人)	0%



※ 緊急就職支援事業を実施

(社)全国シルバー人材センター事業協会の概要

《基礎データ》

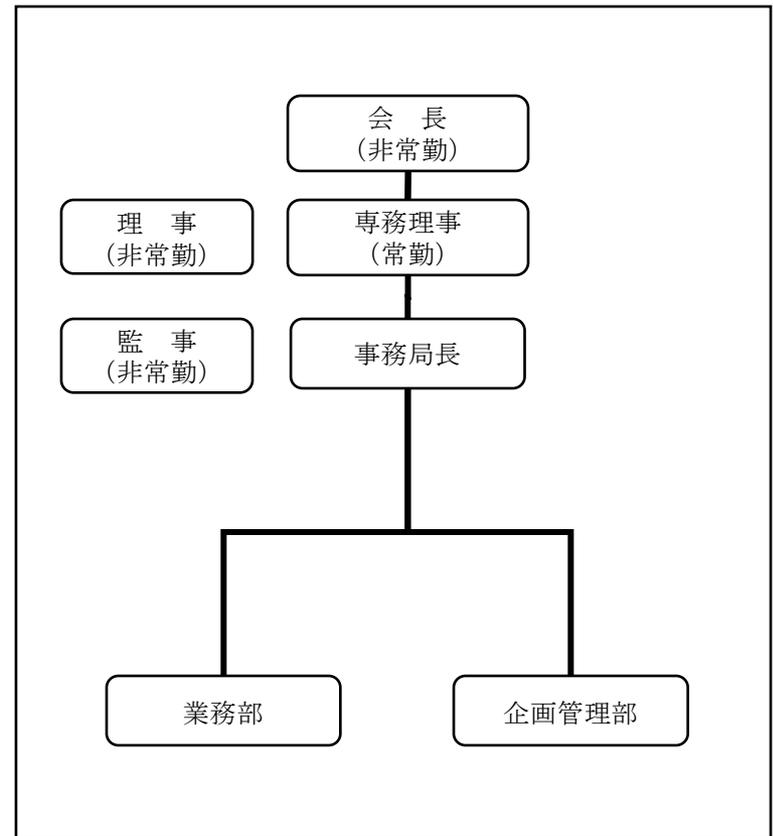
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤18人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤1人	常勤1人 非常勤1人
職員	23人	うち 国家公務員出身者	4人	6人
予算	4.5億円	うち 国からの財政支出	2.0億円	4.4億円

* 役員職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

本部	2部5課 23人	うち管理部門 1部1課(4人)	17%
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
シルバー人材センター援助事業(指定)	1.4億	0.7億
高齢者就業機会確保事業指導事業(指定)	0.9億	0.9億
シニアワークプログラム中央指導事業(企画競争により受託)	0.4億	0.4億
自主事業	1.8億	0億

(財)雇用振興協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤8人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤4人 非常勤0人
職員	629人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤126人 非常勤0人	常勤145人 非常勤0人
予算	274.3億円	うち 国(独法)からの 財政支出	0億円 (146.1億円)	0億円 (201.8億円)

《組織体制》

(法人に占める
管理部門の割合)

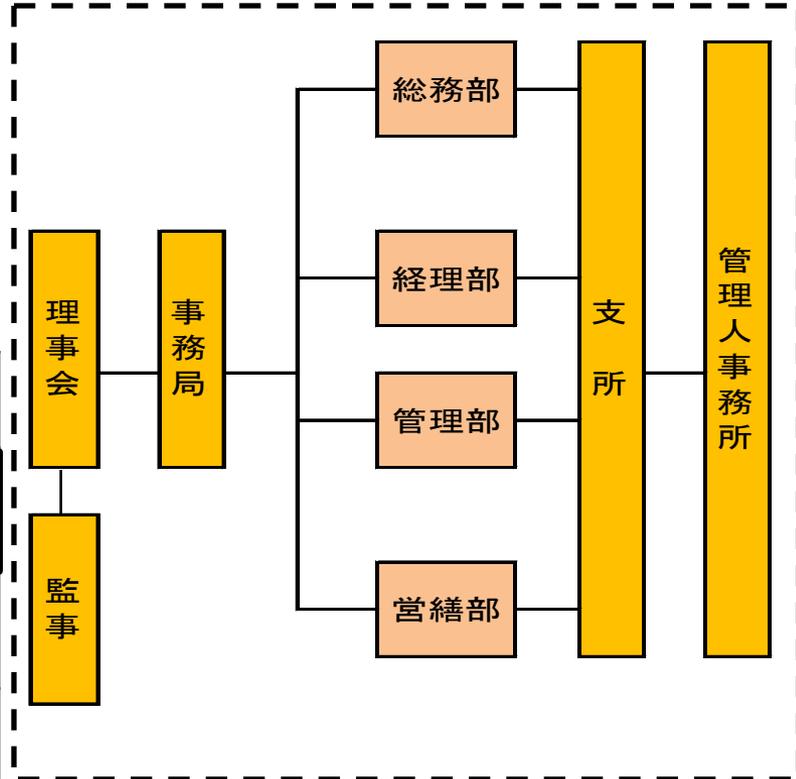
			(全体)	6.0%
本所	4部9課 (44人)	うち管理部門 2部4課(14人)		31.8%
地方	7支所 156管理人 事務所 (585人)	うち管理部門 24人		4.1%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

* 予算額のうち、約117億円(=上記予算額と下記の「主な事務・事業」の予算総額との差額)については、入居者からの家賃収入の一定部分をいったん協会の収入とした上で、全て機構に支出するものであり、事業費とは言えないもの。(家賃収納率を高めるために、いったん協会の収入とした上で、「100%収納できたとした場合の家賃額」を機構に支出する方式を一部導入)

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国(独法)からの 財政支出
雇用促進住宅の管理運営事業 (独法委託事業)	146.1億円	0億円 (146.1億円)
調査・研究事業	0億円	0億円 (0億円)
入居者用駐車場事業(敷地外)	7.1億円	0億円 (0億円)



(財)介護労働安定センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤12人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤2人	常勤1人 非常勤2人
職員	296人 (このほか 非常勤職員18人)	うち 国家公務員出身者	常勤52人 非常勤0人	常勤82人 非常勤1人
予算	30億円	うち 国からの財政支出	24億円	30億円

* 職員296人の内訳は正規職員97人（うち0B43人）、非正規職員199人（うち0B 9人）となっている。

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

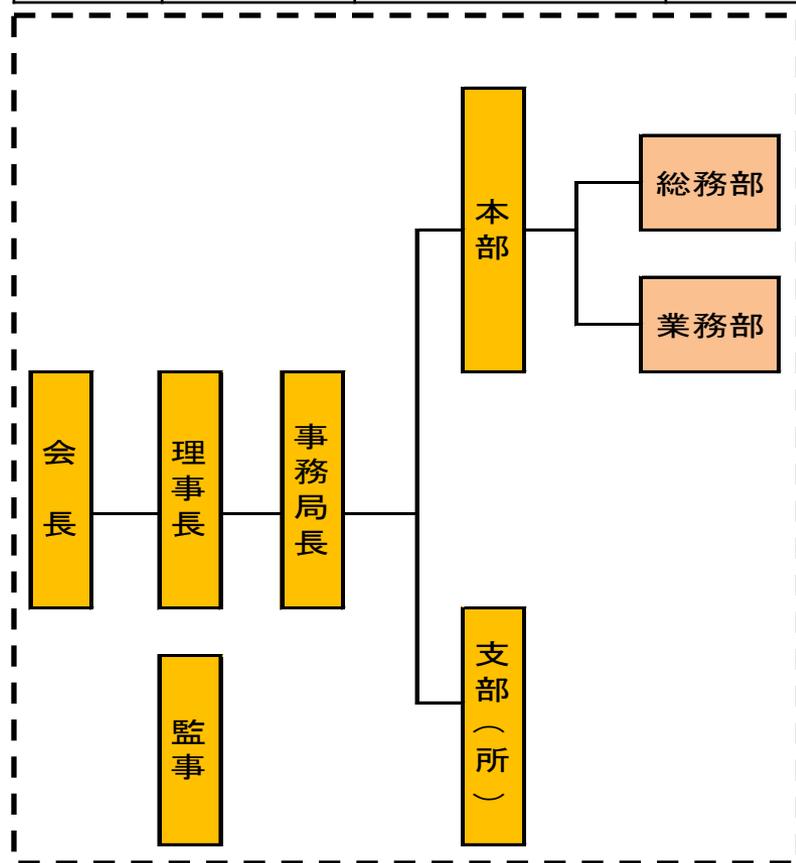
《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
雇用安定事業(登録事業)	12.2億円	12.2億円
能力開発事業(登録事業)	11.6億円	11.6億円
自主事業	6.6億円	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	12%
本部	2部5課 (40人)	うち管理部門 1部2課(14人)	35%
支部	47支部(所) (274人)	うち管理部門 24人	9%



(財)国際研修協力機構の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤6人 (非常勤25人)	うち 国家公務員出身者	常勤5人 (非常勤3人)	常勤6人 (非常勤4人)
職員	常勤253人 (非常勤19人)	うち 国家公務員出身者	常勤107人 (非常勤0人)	常勤112人 (非常勤0人)
予算	34.9億円	うち 国からの財政支出	6.6億円	7.6億円

《組織体制》

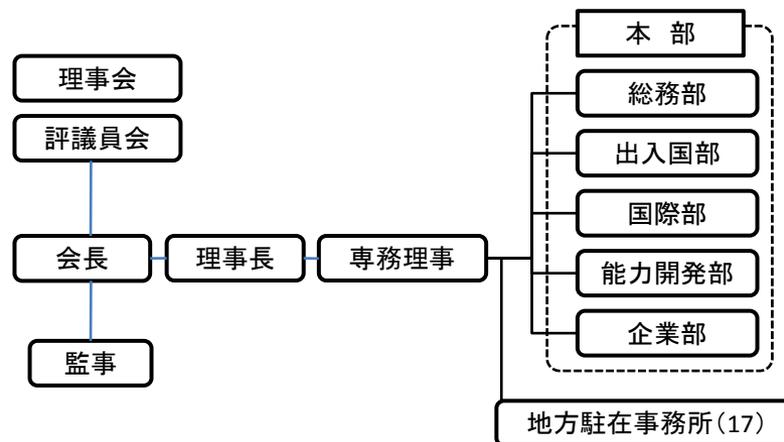
〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	3.7%
本部	5部 (154人)	うち管理部門 1部2課(10人)	6.5 %
地方	17駐在事務所 (118人)	うち管理業務 担当(0人)	0 %

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
補助事業	1.4億	0.7億
受託事業	5.9億	5.9億
自主事業	17.7億	なし



(財)海外職業訓練協会の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

《組織体制》

(法人に占める管理部門の割合)

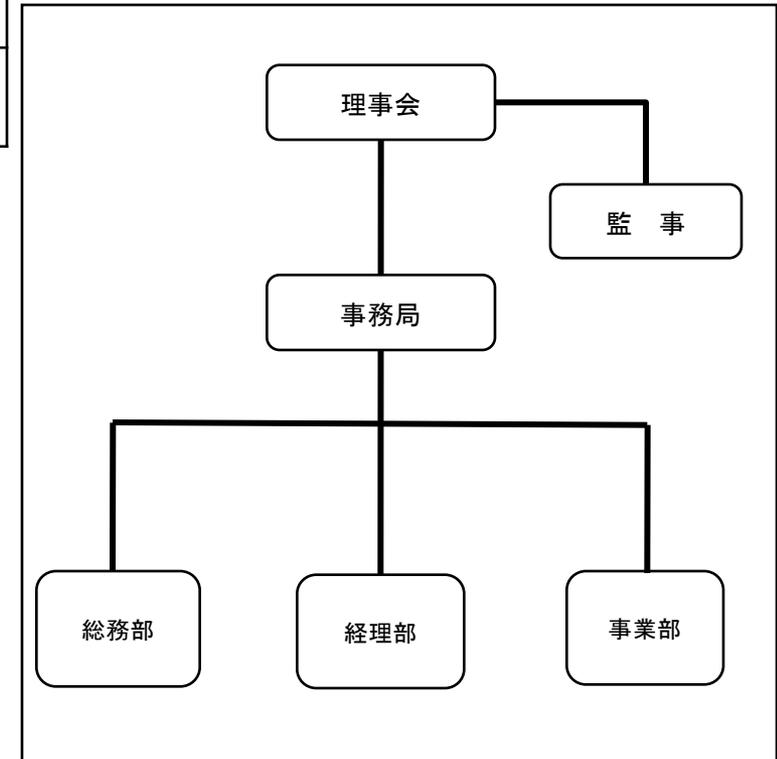
役員	常勤1人 非常勤18人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤2人	常勤2人 非常勤3人
職員	28人	うち 国家公務員出身者	3人	3人
予算	6.4億円	うち 国からの財政支出	0億円	6.1億円

本部	28人	うち管理部門 (9人)	32%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年7月1日現在、予算額は平成22年度の数値。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
能力開発等事業	0.6億	0億
コンサルティング事業	1.5億	0億
情報提供等事業	0.1億	0億
運営事業	4.0億	0億



(財)児童育成協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 1名 非常勤 8名	うち 国家公務員出身者	非常勤1名	常勤 2名 非常勤2名
職員	141名 (この他 非常勤職員5名)	うち 国家公務員出身者	常勤2名	常勤3名
予算	27.6億円	うち 国からの財政支出	5.6億円	5.6億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、うち国家公務員出身者については各年度の4月1日現在。予算については各年度の数値。

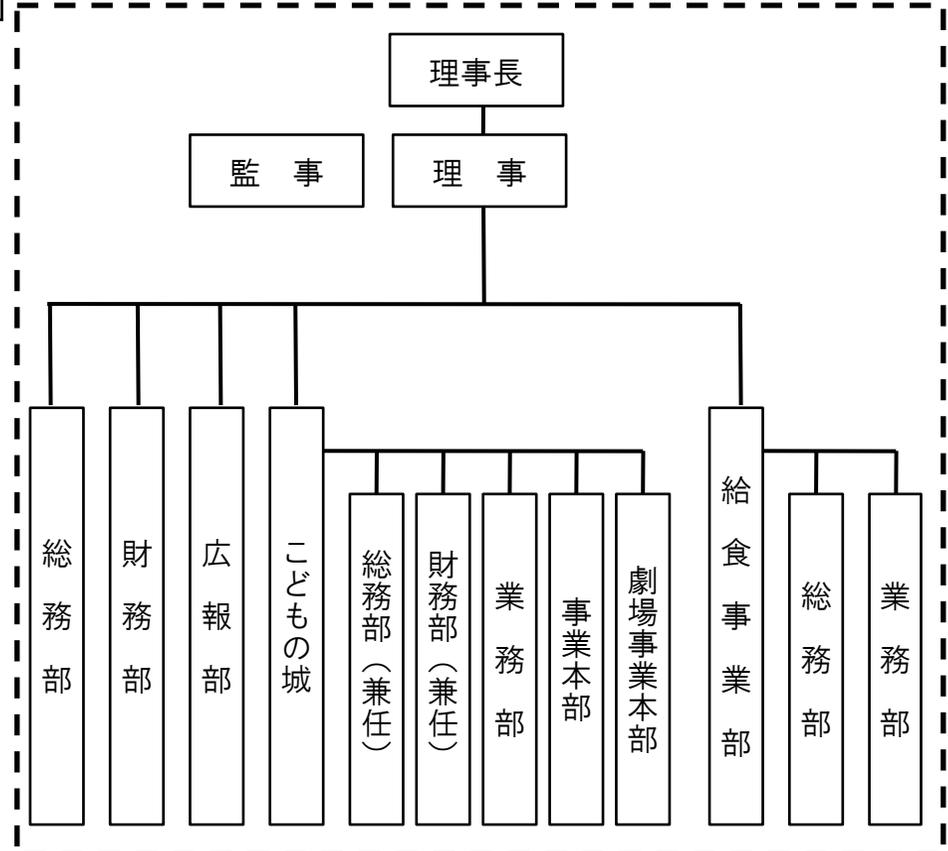
《主な事務・事業》

事務・事業		22年度予算	うち国からの 財政支出
こどもの城	こどもの城事業	13.7億円	—
	劇場事業		
児童館巡回支援活動等事業		5.6億円	5.6億円
給食事業		8.4億円	—

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	8部(146人)	うち管理部門 2部(14人)	9.6%
支部	—	—	—



(財)二十一世紀職業財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

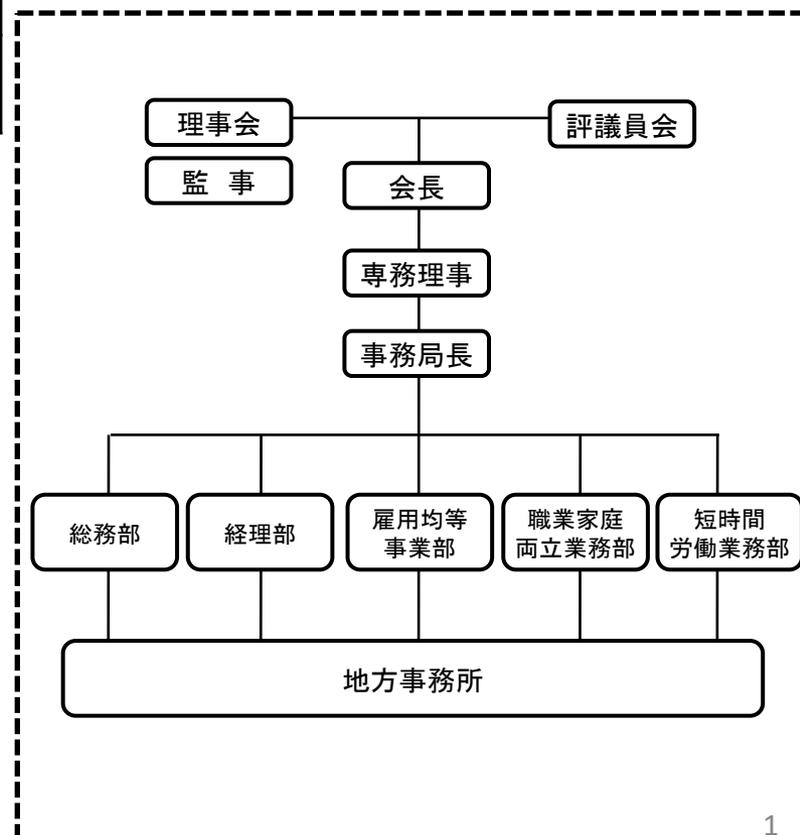
役員	常勤1人 非常勤11人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤1人	常勤1人 非常勤1人
職員	145人 (このほか 非常勤職員192人)	うち 国家公務員出身者	常勤30人 (非常勤5人)	常勤33人 (非常勤6人)
予算	42.7億円	うち 国からの財政支出	約39.6億円	約62.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	14%
本部	5部5課 (34人)	うち管理部門 2部(10人)	29%
地方	47地方事務所 (303人)	うち管理部門 (37人)	12%



《主な事務・事業》

事務・事業	22年度予算	うち国からの 財政支出
育児休業労働者等支援交付金	28.6億円	28.6億円
短時間労働者雇用管理改善等交付金	10.1億円	10.1億円
ポジティブ・アクション関係事業	1.0億円	1.0億円
自主事業	3.0億円	なし

(財)こども未来財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 非常勤12人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤2人 非常勤3人
職員	20人 (非常勤職員なし)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤0人	常勤3人 非常勤0人
予算	12.9億円	うち 国からの財政支出	10.8億円	8.8億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

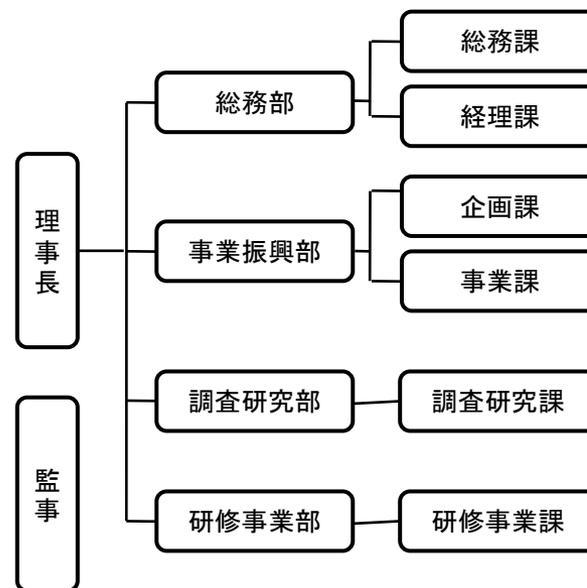
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	4部6課 (20人)	うち管理部門 1部2課(6人)	30%
地方	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
子育て支援事業等助成費	10.8億円	10.8億円
法人運営費等	2.1億円	0



(財)児童健全育成推進財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤8人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤3人
職員	14人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
予算	4.8億円	うち 国からの財政支出	1.8億円	2.2億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

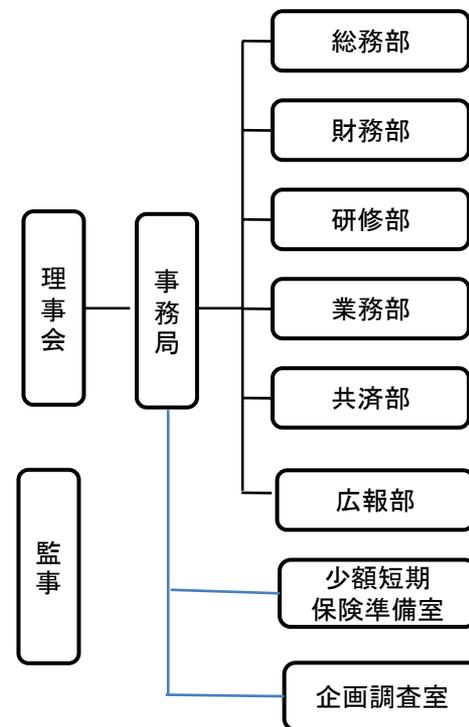
《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
優良児童劇巡回等事業	1.8億円	1.8億円
自主事業	3億円	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	6部2室 (15人)	うち管理部門 2部(3人)	20%
地方	—	—	—



(財)全国里親会の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

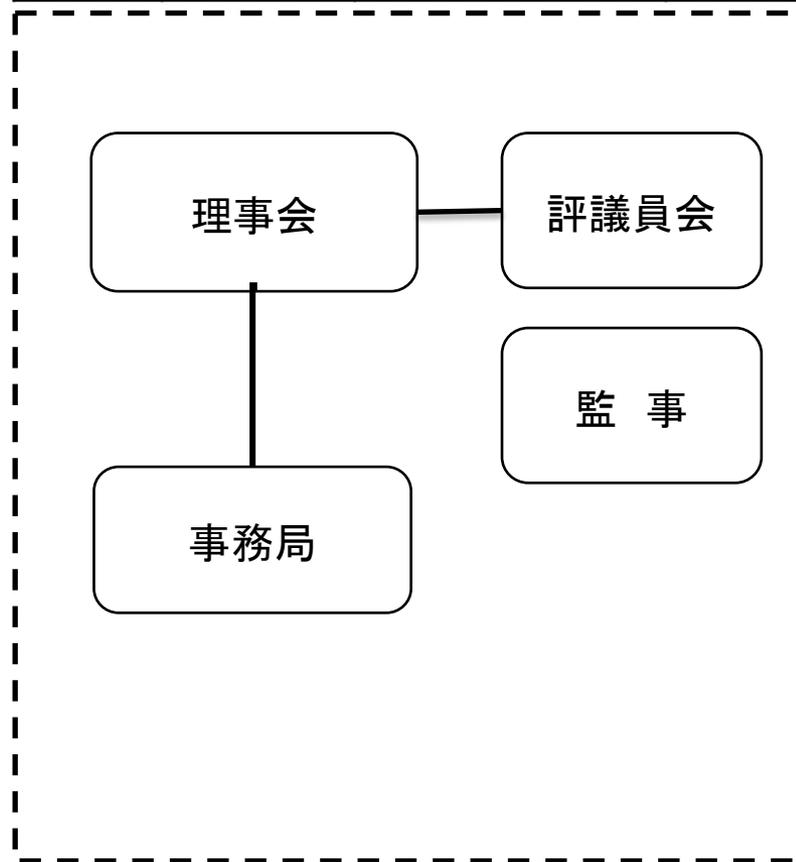
役員	常勤0人 非常勤18(1)人 ※()内は 職員との兼務	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 非常勤3(1)人 ※()内は 職員との兼務	常勤0人 非常勤4(1)人 ※()内は 職員との兼務
職員	1人	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
予算	0.7億円	うち 国からの 財政支出	0.1億円	0.2億円

* 「役職員数」は平成22年4月1日現在、「予算」は平成22年度の額、「うち国家公務員出身者」はそれぞれの年度の4月1日現在、「うち国からの財政支出」はそれぞれの年度の額

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	1人	うち管理部門 —	—%
支部	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
里親促進事業	0.1億円	0.1億円
里親制度の普及啓発事業	0.4億円	なし
里親の研究及び研究協議事業	0.05億円	なし

(財)女性労働協会の概要

《基礎データ》

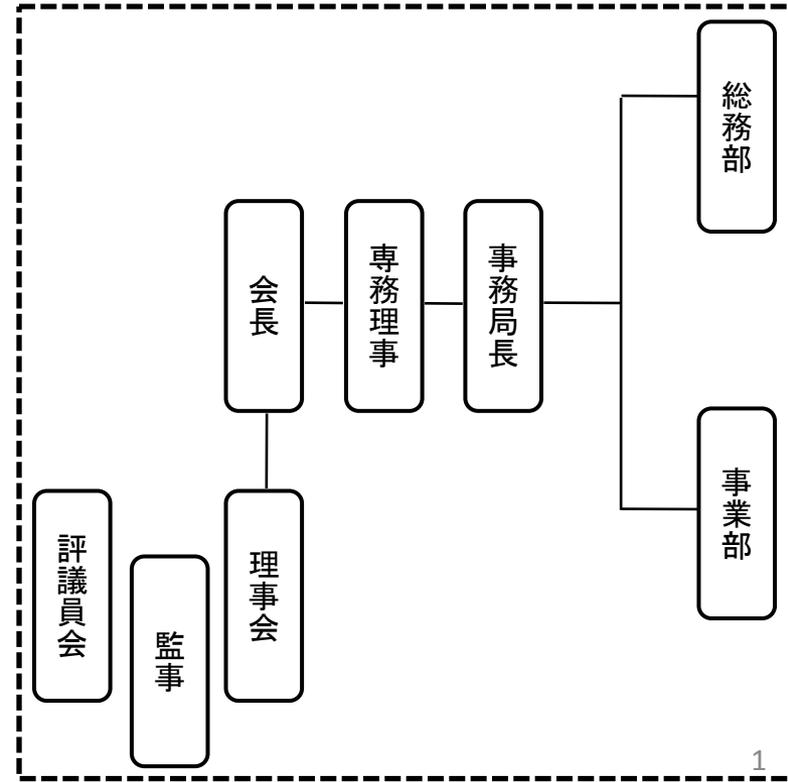
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤11人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
職員	20人 (このほか 非常勤職員18人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤3人)	常勤3人 (非常勤2人)
予算	4.8億円	うち 国からの財政支出	2.9億円	3.6億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、
うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、
うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

本部	20人	うち管理部門 5人	25%
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	22年度予算 (千円)	うち国からの 財政支出(千円)
保育サービス事業	162,128	20,338
母性健康管理サービス事業	28,991	28,991
女性と仕事総合支援事業	244,689	244,689
刊行物等出版事業	20,496	なし

(社)家庭生活研究会の概要

《基礎データ》

	【22年度】	【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤4人 (非常勤11人)	うち 国家公務員 出身者	—
職員	7人 〔このほか 非常勤職員24人〕	うち 国家公務員 出身者	—
予算	1.0億円	うち 国からの 財政支出	—

* 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値。
うち国家公務員出身者数はそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出額はそれぞれの年度の数値。

《組織体制》

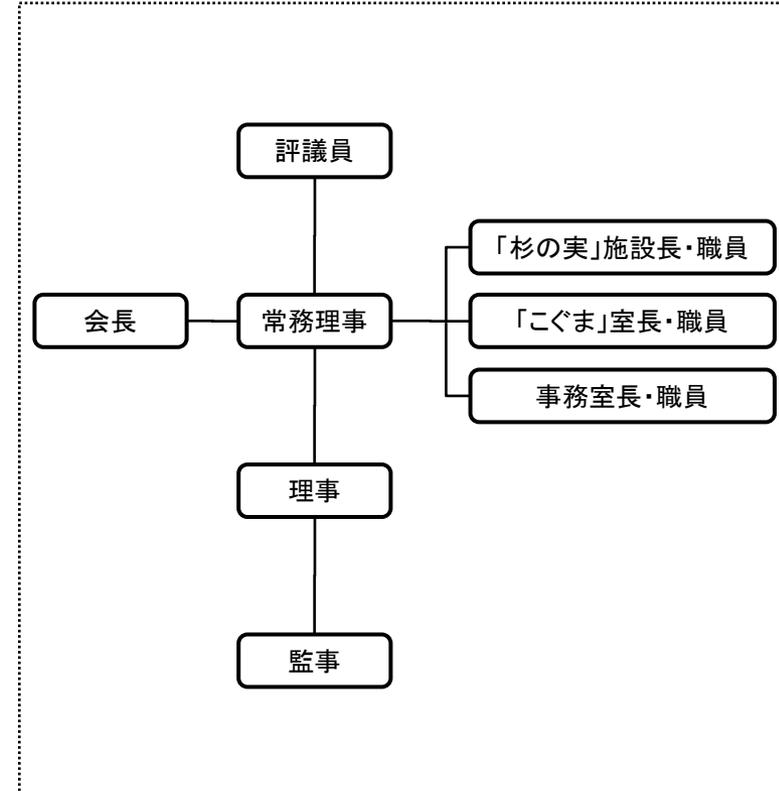
〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	3部門 (職員31人)	うち 管理部門 1部門 (職員2人)	6%
地方	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	22年度予算 (億円)	うち国からの 財政支出
心身障害児(者)通所事業 (高円寺療育センター「杉の実」の運営)	0.7	—
心理相談事業 (心理・発達相談室「こぐま」の運営)	0.2	—
電話相談事業 (「ハイハイ母親ダイヤル」の運営)	0.002	—

* 単位未満は四捨五入。



(財)日本婦人衛生会の概要

《基礎データ》

	【22年度】	【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤5人 (非常勤0人)	うち 国家公務員 出身者	—
職員	30人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員 出身者	—
予算	2.2億円	うち 国からの 財政支出	—

* 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値。
うち国家公務員出身者数はそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出額はそれぞれの年度の数値。

《主な事務・事業》

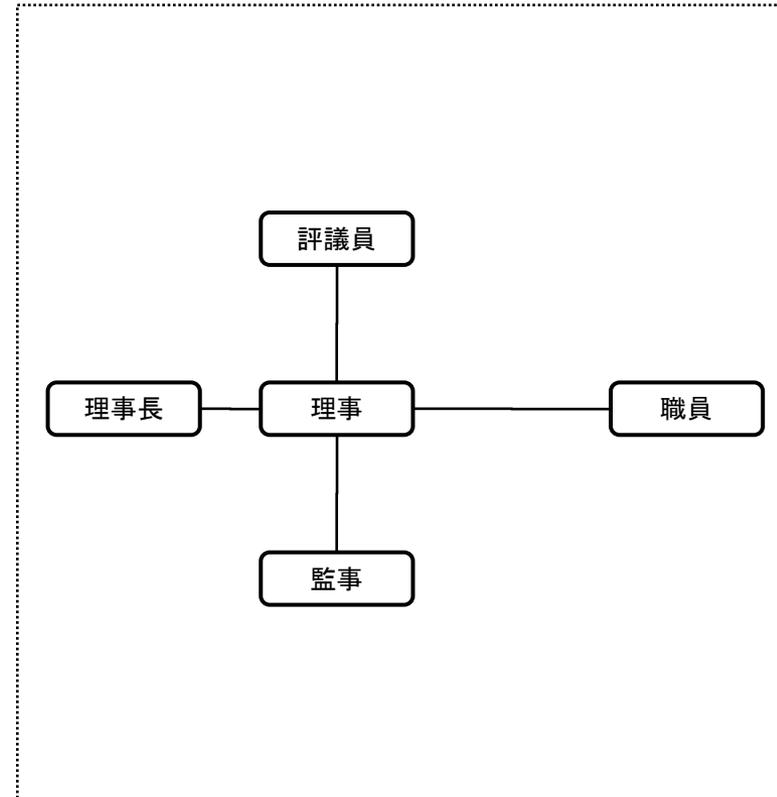
事務・事業	22年度予算	うち国からの 財政支出
保育所の運営	2.2億円	—
母子衛生に関する講演会の開催	0.01億円	—

* 単位未満は四捨五入。

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	職員33人	—	—
地方	—	—	—



(財)アジア女性交流・研究フォーラムの概要

《基礎データ》

	【22年度】	【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤2人 (非常勤18人)	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 (非常勤1人)
職員	27人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員 出身者	—
予算	3.8億円	うち 国からの 財政支出	—

* 役員と職員を兼務している2名は、職員数には含めていない。
 * 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値。
 うち国家公務員出身者数はそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出額はそれぞれの年度の数値。

《主な事務・事業》

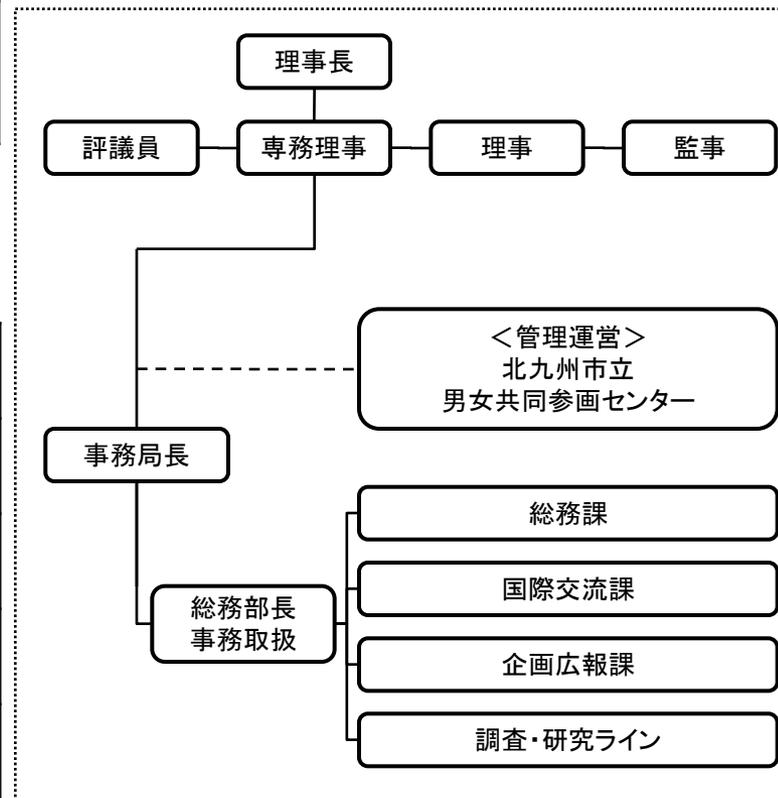
事務・事業	22年度予算 (億円)	うち国からの 財政支出
アジア女性交流・研究 フォーラム事業	0.9	—
国際研修特別事業	0.1	—
北九州市立男女共同参画センター 管理運営事業・自主事業	2.5	—
北九州市大手町ビル 維持管理事業	0.3	—

* 単位未満は四捨五入。

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	5部門 (職員30人)	うち 管理部門 1部門 (職員3人)	10%
地方	—	—	—



(社)日本介護福祉士会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 (非常勤30人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤2人)	常勤0人 (非常勤2人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員2人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	4.0億円	うち 国からの財政支出	0.2億円	0.3億円

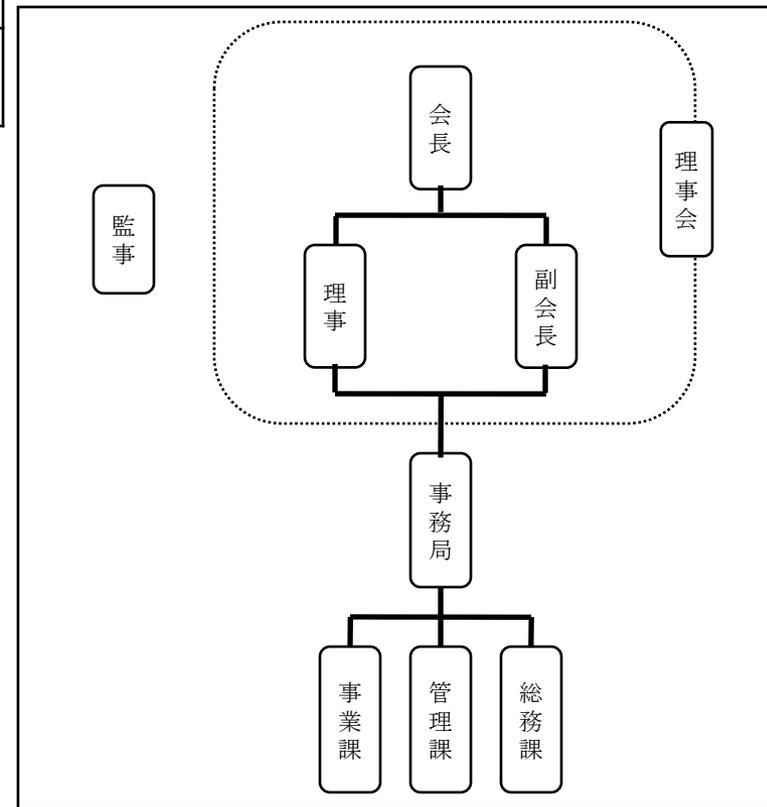
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

* 平成22年5月末をもって公務員OB役員が1人退任

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	8人(非常勤職員2人含む)	うち管理部門 2人	25%
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
介護福祉士養成実習施設実習指導者 特別研修事業(補助)	1.0	0.2
研修事業	1.2	0
調査研究事業	0.2	0
普及啓発事業	0.1	0

(社)日本介護福祉士養成施設協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

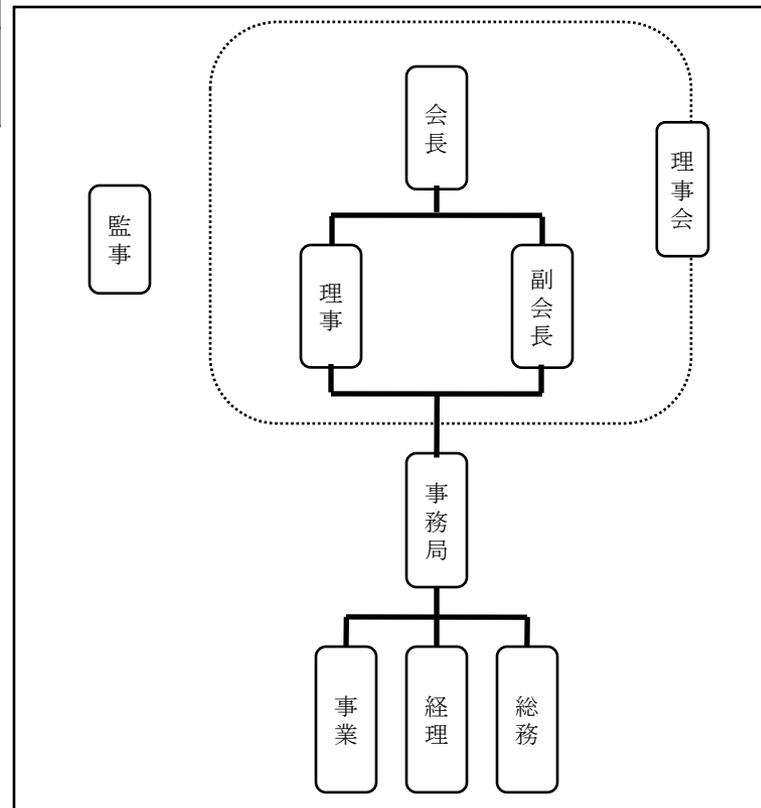
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

役員	常勤1人 (非常勤16人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤1人 (非常勤1人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤1人)
予算	3.3億円	うち 国からの財政支出	0.06億円	0.07億円

本部	8人	うち管理部門 1人	13%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
介護技術講習会事業	0.8	0
介護教員講習会事業(補助)	0.29	0.06
委員会活動事業	0.25	0

(社)日本社会福祉士養成校協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

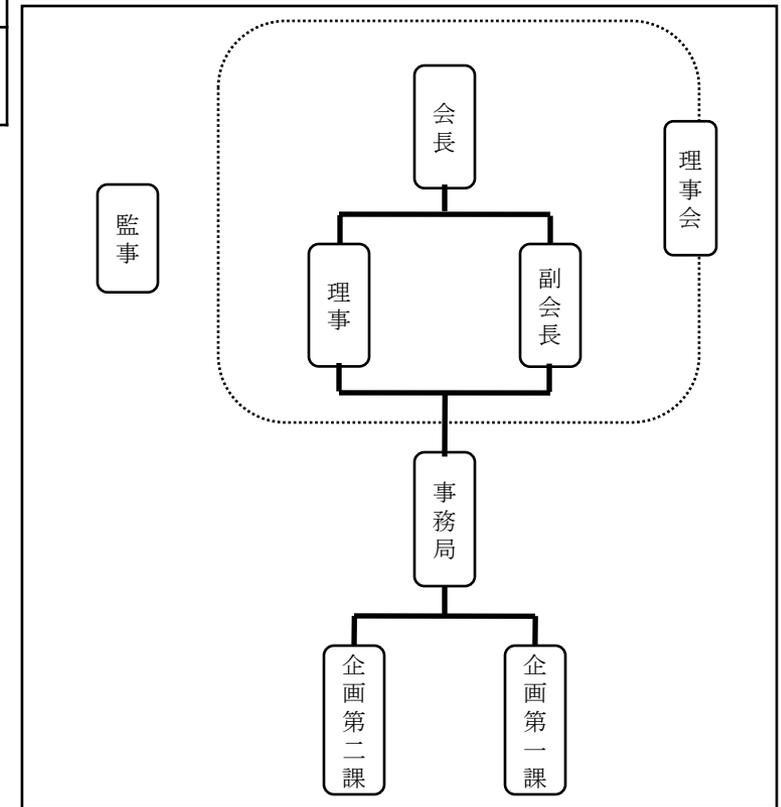
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

役員	常勤0人 (非常勤14人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤1人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	1.2億円	うち 国からの財政支出	0.03億円	0.03億円

本部	6人	うち管理部門 1人	17%
地方	-	-	-

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
社会福祉士実習演習担当 教員講習会事業(補助)	0.2	0.03
模擬試験等事業	0.5	0
その他(出版・調査研究事 業等)	0.5	0

(財)社会福祉振興・試験センターの概要

《基礎データ》

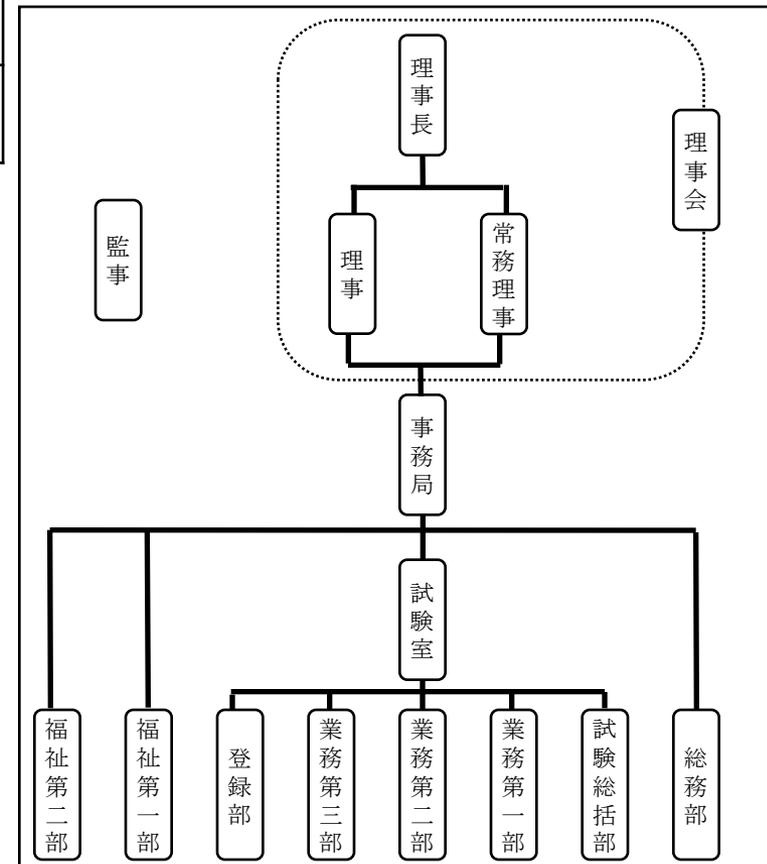
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤3人 (非常勤12人)	うち 国家公務員出身者	常勤3人 (非常勤1人)	常勤3人 (非常勤1人)
職員	61人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤5人 (非常勤0人)	常勤8人 (非常勤0人)
予算	48億円	うち 国からの財政支出	0	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	64人	うち管理部門 10人	16%
地方	—	—	—



* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

* 平成22年6月末をもって公務員OB2人退任

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
調査・研修等事業	1.6	0
試験・登録事務(指定)	28.1	0
債務保証事業	0.9	0
収益事業	17.4	0

(財)日本遺族会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤51人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	174人 (このうち 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤1人)	常勤3人 (非常勤1人)
予算	40億円	うち 国からの財政支出	7.5億円	9.3億円

《組織体制》

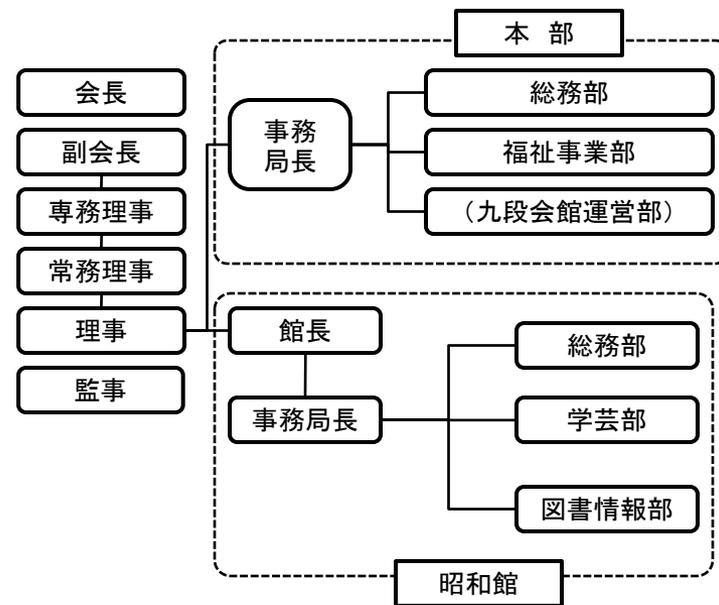
〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	16%
本部	3部 (145人)	うち管理業務 担当(20人)	14%
昭和館	3部 (29人)	うち管理業務 担当(8人)	27%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の7月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (千円)	うち国からの 財政支出
戦没者慰霊事業	614,607	307,837
昭和館運営事業	471,199	442,956
九段会館運営事業	2,991,600	なし



(財)日本傷痍軍人会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 (非常勤 50人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	17人 (このうち 非常勤職員5人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤0人)
予算	約4億円	うち 国からの財政支出	2.2億円	1.9億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

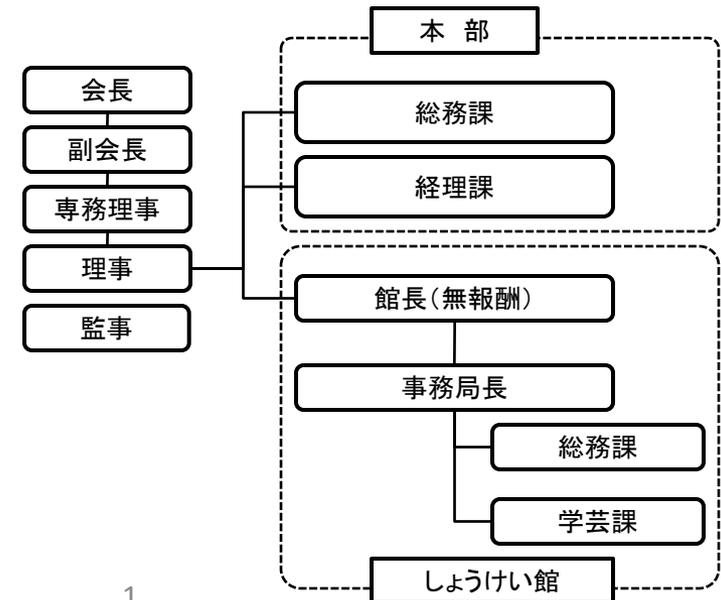
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	29%
本部	2課 (4人)	うち管理業務 担当(2人)	50%
しょう けい 館	2課 (13人)	うち管理業務 担当(3人)	23%

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (千円)	うち国からの 財政支出
戦傷病者援護事業	239,700	27,286
しょうけい館運営事業	165,951	165,951



(財)日本障害者スポーツ協会の概要

《基礎データ》

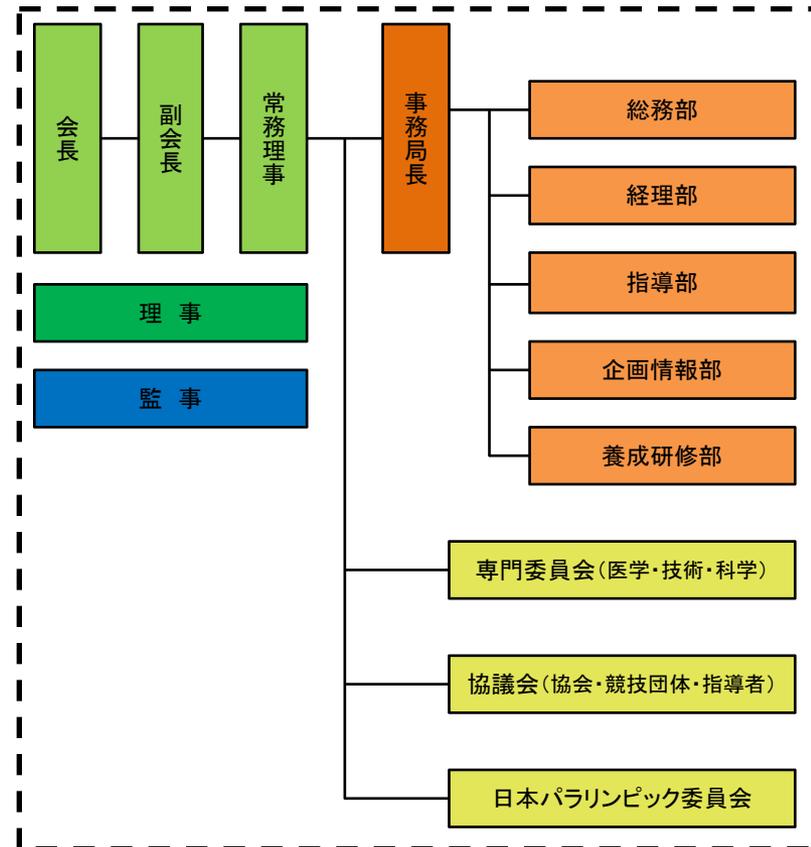
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤20人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤4人	常勤1人 非常勤4人
職員	15人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
予算	9.6億円	うち 国からの財政支出	5.0億円	6.1億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度補正の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

本部	15人	うち管理部門 2部(4人)	27%
支部	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	22予算補正	うち国からの 財政支出
障害者スポーツ大会の開催	1.7億円	0.6億円
国際障害者スポーツ大会への 選手及び役員の派遣	1.9億円	1.5億円
障害者スポーツ選手強化	1.5億円	1.5億円

(財)日本障害者リハビリテーション協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤22人	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤5人	常勤2人 非常勤5人
職員	22人 (このほか 非常勤職員29人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤0人	常勤2人 非常勤0人
予算	5.0億円	うち 国からの財政支出	2.2億円	3.2億円

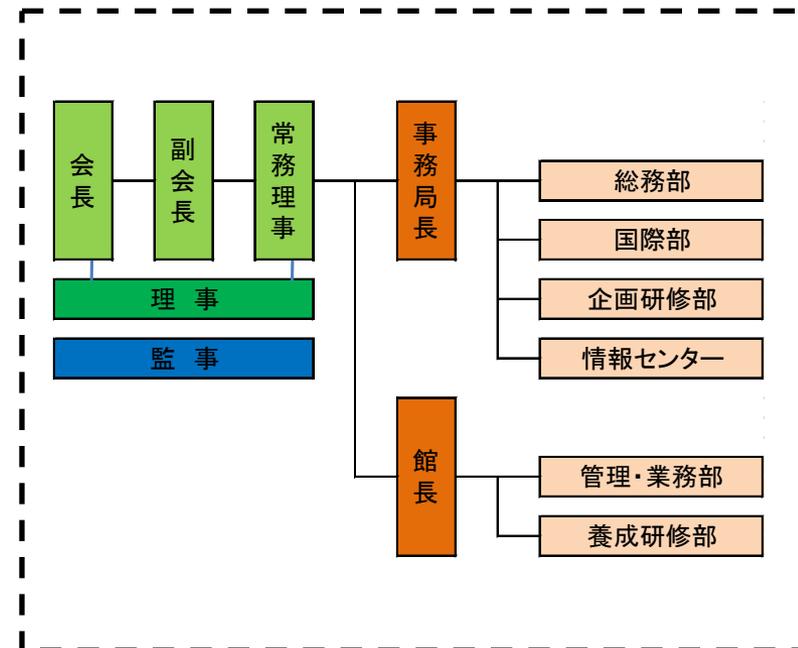
《組織体制》

本部	5部 1センター (22人)	うち管理部門 2部(7人)	32%
支部	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
情報収集・提供事業 (補助事業)	1.6億円	1.1億円
身体障害者の相談事業等 (委託事業)	2.4億円	1.0億円
国際協力・交流事業 (独)助成事業)	1.0億円	0.1億円



(財)テクノエイド協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤11人	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤1人	常勤2人 非常勤1人
職員	14人	うち 国家公務員出身者	常勤1人	常勤2人
予算	2.9億円	うち 国からの財政支出	1.0億円	4.4億円

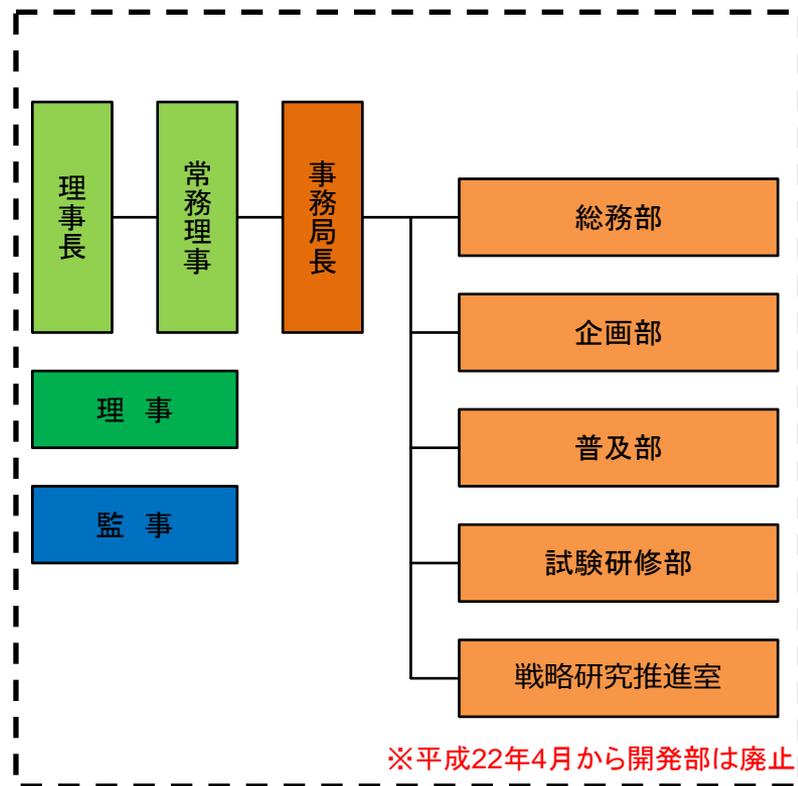
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
補聴器技能者講習会及び技能者試験の実施(自主事業)	0.9億円	0億円
感覚器障害戦略研究事業(補助事業)	0.5億円	0.5億円
高齢者社会活動支援事業(補助事業)	0.3億円	0.3億円
義肢装具士国家試験事業(指定事業)	0.1億円	0億円

《組織体制》

本部	4部1室 (14人)	うち管理部門 1部(4人)	29%
支部	—	—	—



※平成22年4月から開発部は廃止

(財)日本チャリティ協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤10人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤2人	常勤0人 非常勤2人
職員	6人 (このほか 非常勤職員2人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人	常勤0人
予算	2.1億円	うち 国からの財政支出	0億円	0億円

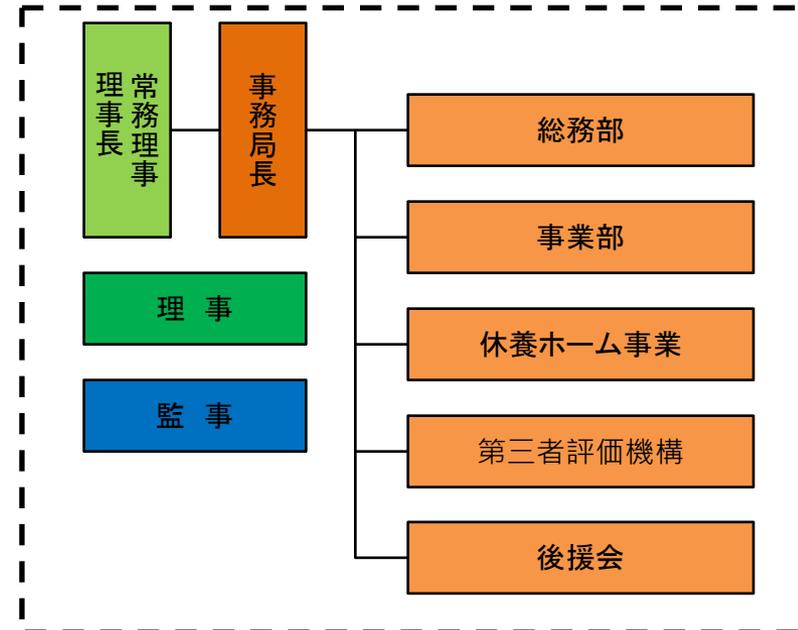
《組織体制》

本部	6人	うち管理部門 2人	25%
支部	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
障害者休養ホーム事業 (東京都委託事業)	1.4億円	0億円
高齢者・障害者の福祉活動 (東京都委託事業)	0.1億円	0億円
障害者週間記念の集い (東京都補助事業)	0.1億円	0億円



(財)長寿社会開発センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

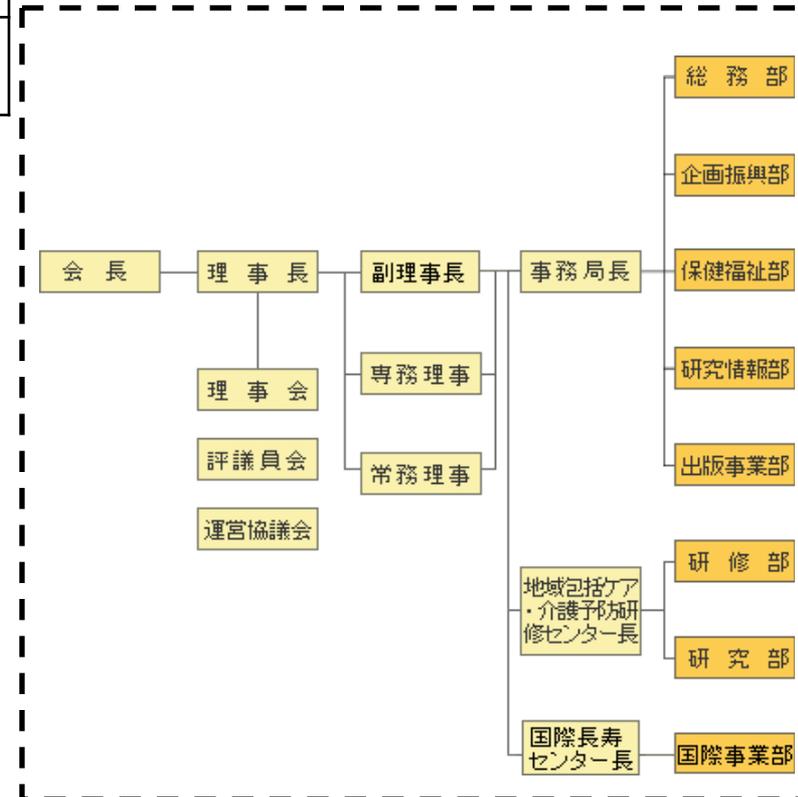
役員	常勤 3人 (非常勤15人)	うち 国家公務員出身者	常勤3人 (非常勤3人)	常勤3人 (非常勤3人)
職員	26人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員出身者	常勤 0人 (非常勤1人)	常勤 0人 (非常勤1人)
予算	10.9億円	うち 国からの財政支出	0.7億円	1.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	8部 (26人)	うち管理部門 総務部3人	12 %
----	-------------	-----------------	------



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
高齢者生きがい健康づくり関連事業 (指定事業)	2.1	0
公募制度活用型調査研究事業(補助)	0.7	0.7
出版・介護人材育成等事業	8.1	0

(財)全国老人クラブ連合会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

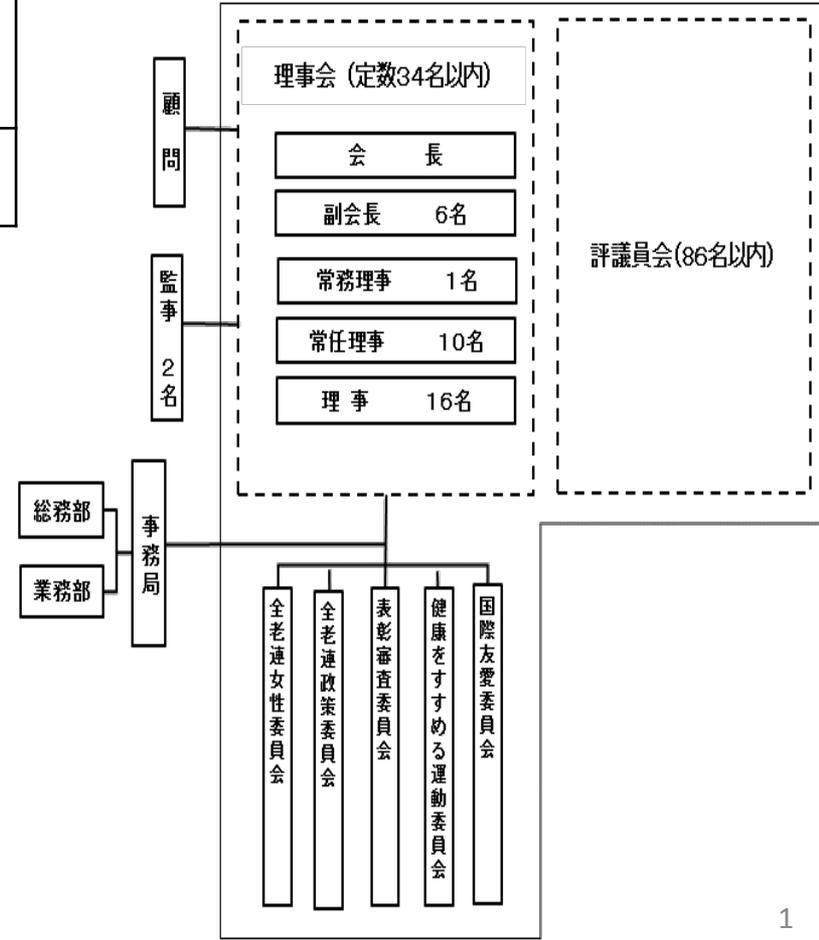
役員	常勤2人 (非常勤32人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤3人)	常勤0人 (非常勤2人)
職員	5人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	1.55億円	うち 国からの財政支出	0.35億円	0.38億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	2部 (5人)	うち管理部門 1部 (2人)	40%
----	------------	----------------------	-----



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
老人保健健康増進等事業(補助)	0.26	0.26
全国老人クラブ連合会助成費(補助)	0.14	0.09

(社)シルバーサービス振興会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

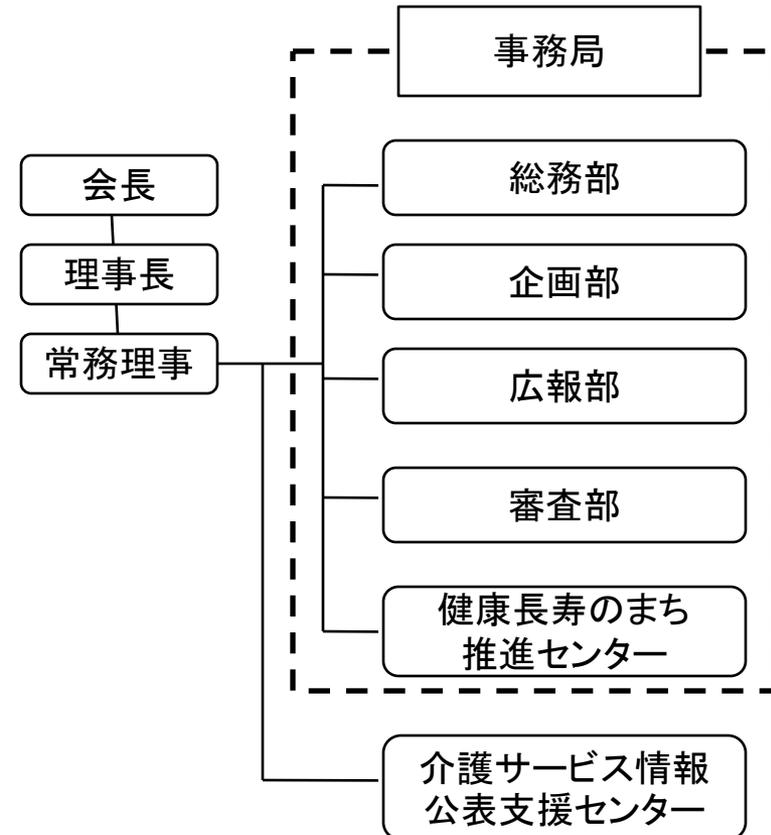
役員	30人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤1人	常勤1人 非常勤1人
職員	21人 (このほか 非常勤職員9人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤1人 非常勤1人
予算	5億円	うち 国からの財政支出	2億円	3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	6部 (30人)	うち管理部門 1部(4人)	13%
----	-------------	------------------	-----



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
介護サービス情報公表支援事業 (補助)	2.0億円	2.0億円
シルバーマーク制度運営事業	0.5億円	なし
消毒工程管理認定制度運営事業	0.3億円	なし

(社)国民健康保険中央会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

役員	24人 (常勤役員 5人 非常勤役員 19人)	うち 国家公務員出身者	2人	4人
職員	89人 (このほか 非常勤職員 0人)	うち 国家公務員出身者	3人	5人
予算	6,277.3億円	うち 国からの財政支出	40.8億円	61.4億円

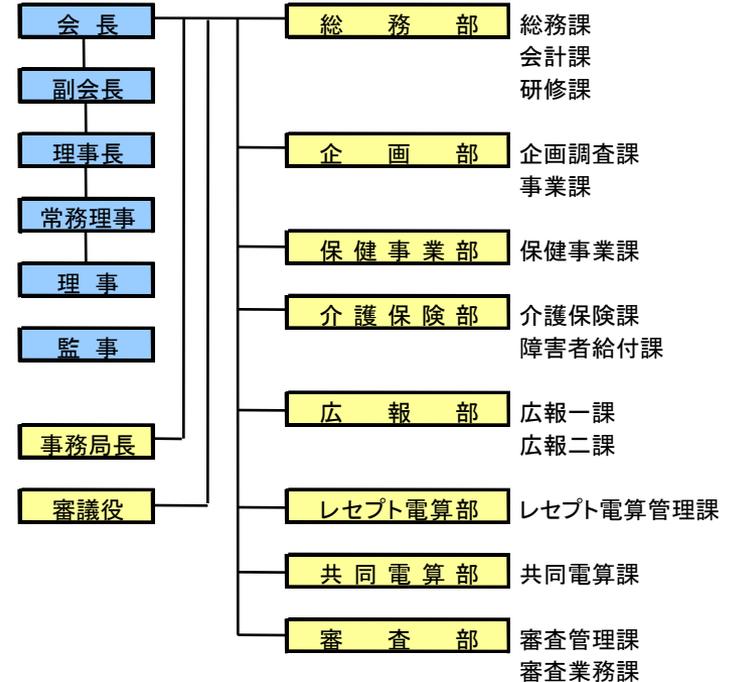
		(全体)	13.4%
本部	8部14課 (89人)	うち管理部門 1部2課(12人)	13.4%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な国庫補助事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
レセプト審査体制の向上の推進に関する事業等 (国民健康保険団体連合会等補助金)(補助)	48.3億円	14.8億円
介護保険制度における介護報酬の審査支払等 に関する事業(介護保険事業費補助金)(補助)	28.8億円	5.7億円
障害者自立支援給付支払等システムに関する事 業(給付費支払システム事業費)(補助)	14.3億円	10.1億円
後期高齢者医療制度の円滑な運営に関する事業(後 期高齢者医療制度関係業務事業費補助金)(補助)	26.3億円	10.1億円
医療費情報総合管理分析システム に関する事業(委託)	0.1億円	0.1億円

組織図



(社)全国社会保険協会連合会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

(全体) %

役員	常勤 9人 (非常勤 15人)	うち 国家公務員出身者	常勤 3人 (非常勤 0人)	常勤 3人 (非常勤 0人)
職員	22,816人 (このほか 非常勤職員 2,156人)	うち 国家公務員出身者	常勤 72人 (非常勤 3人)	常勤 83人 (非常勤 2人)
予算	3,189.2億円	うち 国からの財政支出	1.9億円	1.9億円

本部	56人	0.22%	%
地方	24,916人	99.78%	%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値。

* 国からの財政支出は、臨床研修の受け入れ等病院の運営に伴う補助金であり、他の多くの病院と同様の地位にある病院として補助を受けているものであって、全社連が特別な地位にあることを理由に受けている補助金ではない。また、22年度の支出額については、決算段階にならないと金額が確定しないことから、21年度の金額を仮置きしている。

(社)全国社会保険協会連合会の概要

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの財政支出
一般会計	11.9	
病院事業特別会計	39.1	
病院等貸付事業特別会計	127.0	
介護老人保健施設事業特別会計	2.0	
社会保険看護研修センター特別会計	3.6	
収益事業特別会計	2.0	
社会保険病院特別会計	2,839.0	1.9
介護老人保健施設特別会計	144.8	
社会保険看護専門学校特別会計	11.5	
社会保険訪問看護ステーション特別会計	3.4	
社会保険介護老人保健施設併設在宅介護支援センター等特別会計	2.0	
社会保険病院等直営売店特別会計	2.9	

(財)国際労働財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 2人 (非常勤 27人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤5人)	常勤1人 (非常勤5人)
職員	15人 (このほか 非常勤職員 0人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	4.4億円	うち 国からの財政支出	2.9億円	3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

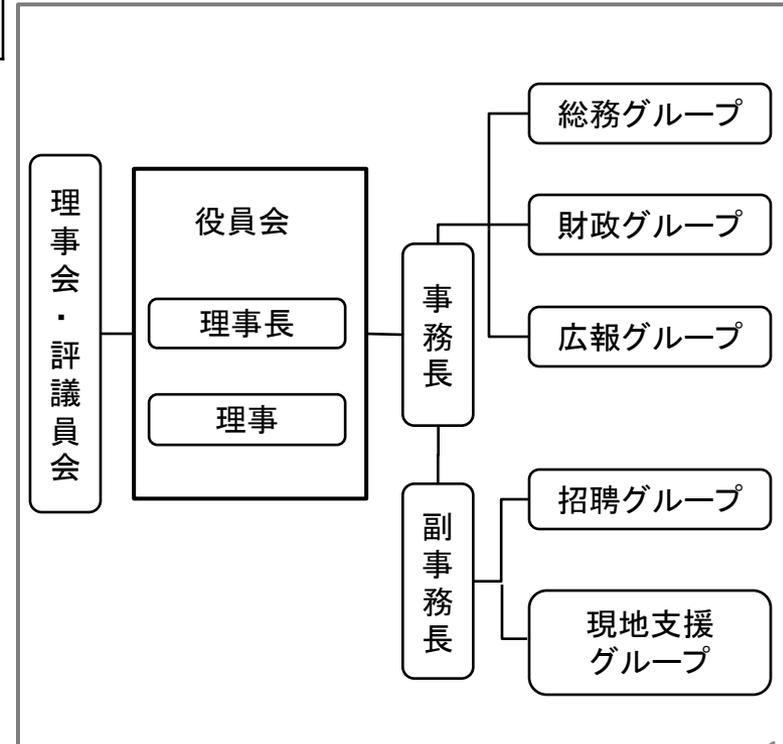
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	5グループ、 15人	うち管理部門(3人) 総務グループ、財 政グループ	20%
地方	-	-	-

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
国際労働関係事業	3.0億円	2.9億円
その他事業	1.4億円	-



(社)奈良県労働基準協会の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤32人)	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	常勤3人 (非常勤0人)	うち 国家公務員 出身者	常勤3人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
予算	0.2億円	うち 国からの財政支出	0億円 (4.4百万円)	0億円 (6.9百万円)

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

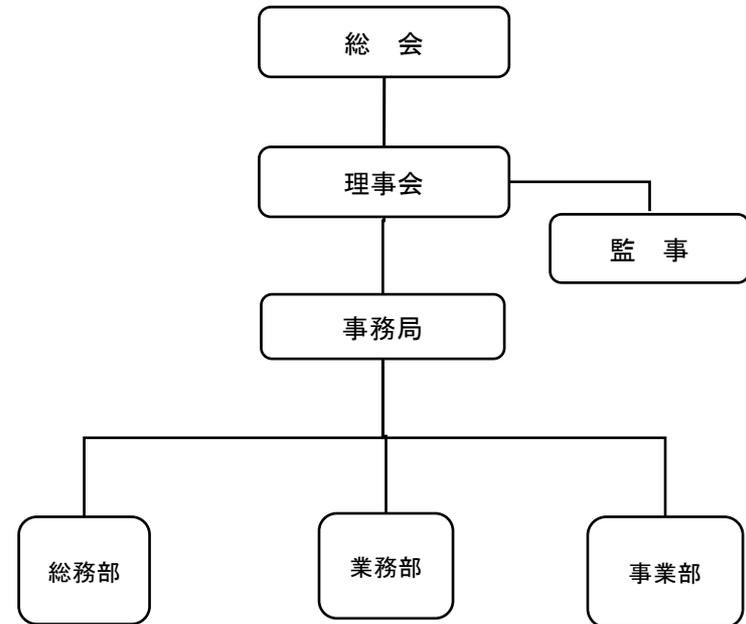
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	10%
本部	3部 (5人)	うち管理部門 1部(1人)	20%
支部	4支部 (5人)	うち管理部門 (0人)	0%

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
講習会事業 (登録事業)	0.2億円	0円



(社)鳥取県労働基準協会 の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

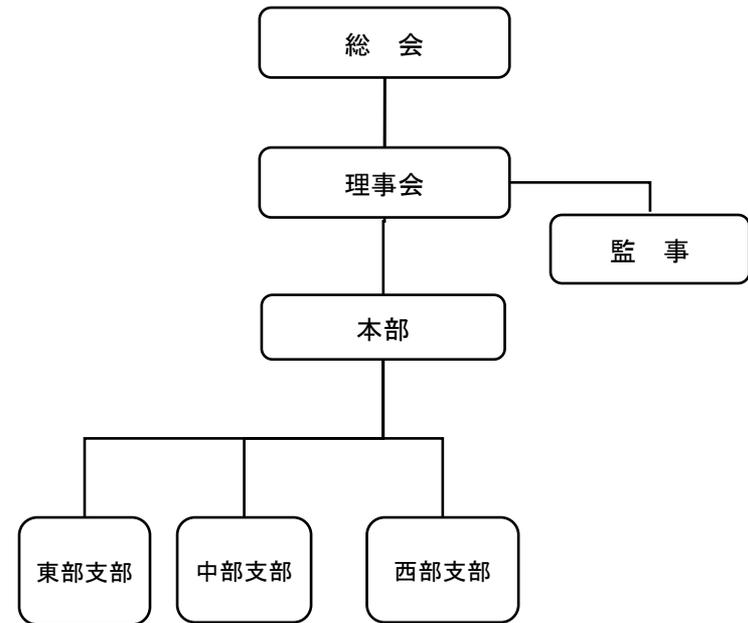
役員	常勤1人 (非常勤11人)	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	常勤10人 (非常勤0人)	うち 国家公務員 出身者	常勤3人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
予算	0.9億円	うち 国からの財政支出	0.1億円	0億円 (3.9百万円)

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

			(全体)	27%
本部	事務局 (5人)	うち管理部門 (1人)	20%	
支部	3支部 (6人)	うち管理部門 (2人)	33%	



《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
技能講習事業 (登録事業)	0.5億円	0円
自主事業	0.3億円	0円

(社)島根労働基準協会 の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤24人)	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	常勤7人 (非常勤1人)	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	1.3億円	うち 国からの財政支出	0億円 (3.7百万円)	0億円 (4.0百万円)

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

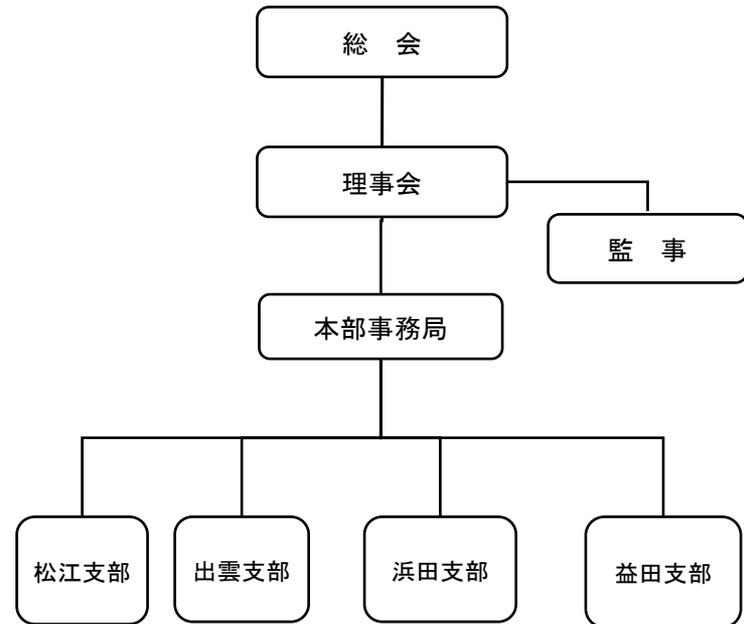
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	22%
本部	本部 (4人)	うち管理部門 (1人)	25%
支部	4支部 (5人)	うち管理部門 (1人)	20%

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
自主事業	0.8億円	0円
※		



(社)熊本県労働基準協会 の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤60人)	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	常勤14人 (非常勤0人)	うち 国家公務員 出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤4人 (非常勤0人)
予算	1.8億円	うち 国からの財政支出	0億円 (3.3百万円)	0億円 (6.8百万円)

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

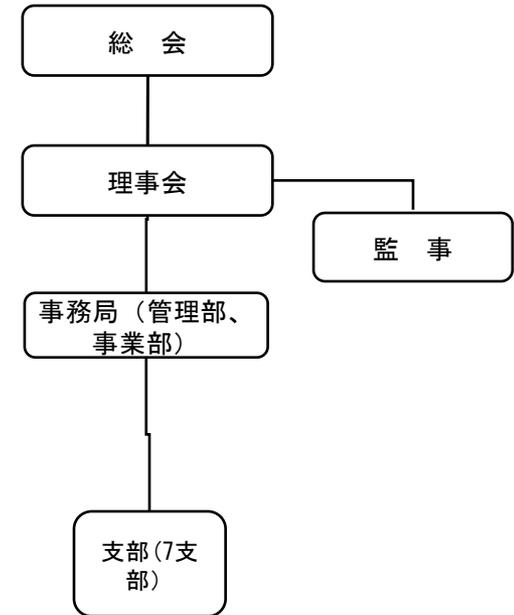
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	14%
本部	本部 (7人)	うち管理部門 (2人)	29%
支部	7支部 (7人)	うち管理部門 (0人)	0%

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
自主事業	1.7億円	0円



(財)江南クレーン技能教習所の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

役員	常勤3人 (非常勤3人)	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	常勤14人 (非常勤7人)	うち 国家公務員 出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	2.7億円	うち 国からの財政支出	0億円	2.3億円 (実績)

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

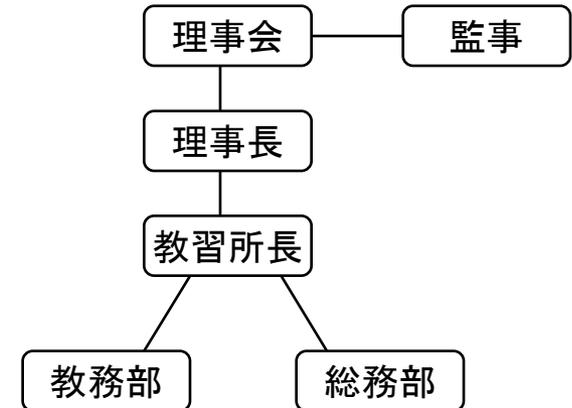
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	4%
本部	2部 (21人)	うち管理部門 1部0課(1人)	4%
支部	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
講習(登録事業)	2.7億円	0円



(社)東京都雇用開発協会の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

役員	常勤0人 (非常勤28人)	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	常勤36人 (非常勤0人)	うち 国家公務員 出身者	常勤12人 (非常勤0人)	常勤25人 (非常勤0人)
予算	3.0億円	うち国(独法) からの財政支出	2.4億円 (2.4億円)	4.2億円 (4.0億円)

《組織体制》

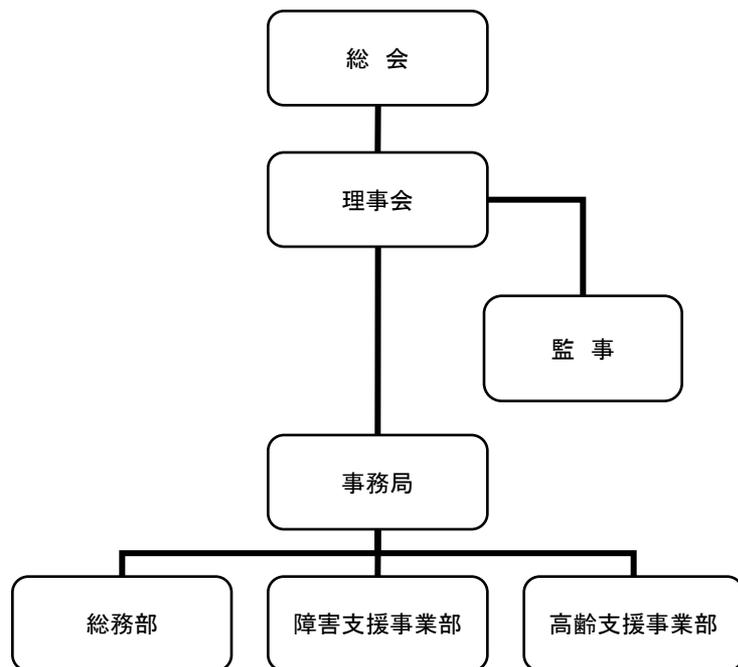
〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	22.2%
本部	3部6課 (36人)	うち管理部門 1部2課(8人)	22.2%
支部	17支部 (0人)	うち管理部門 (0人)	0%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国(独法)からの 財政支出
高齢・障害者雇用支援事業	2.4億円	2.4億円 (2.4億円)
自主事業	0.6億円	0円



社会福祉法人全国社会福祉協議会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

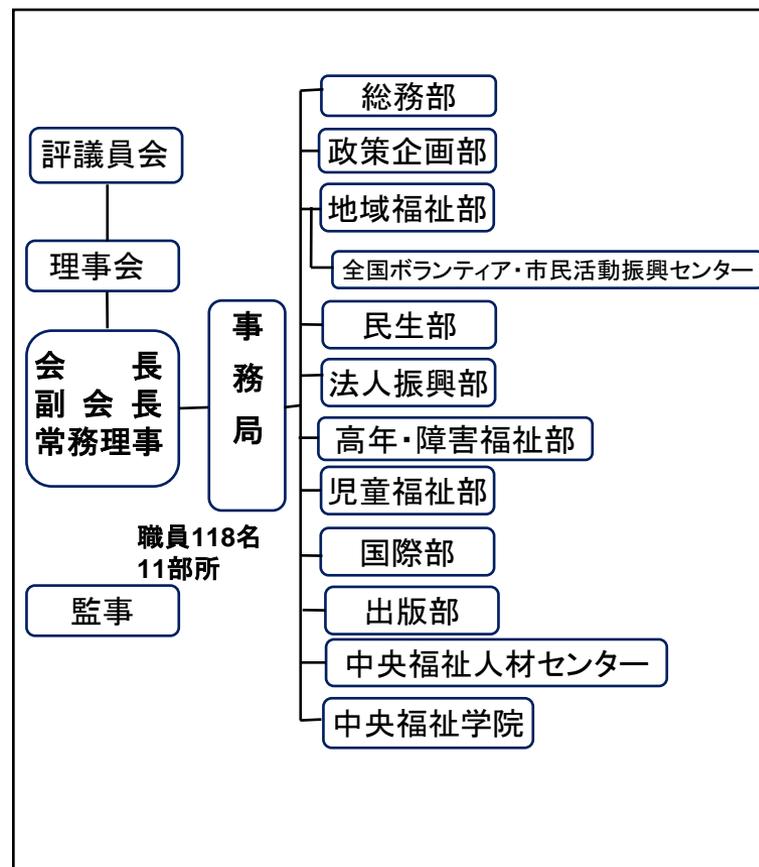
役員	常勤2人 (非常勤38人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤5人)	常勤1人 (非常勤5人)
職員	118人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤2人 (非常勤0人)
予算	66.6億円	うち 国からの財政支出	2.1億円	3.6億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	118人	うち管理部門 5人	4.2%
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
社会福祉事業 (全国的連絡調整、調査研究、広報啓発、研修等)	43.2	0
福祉従事者研修事業(補助)	2.2	0.4
全国的民間社会福祉活動推進事業(補助) (うち中央福祉人材センター運営事業(指定))	3.8 (0.7)	1.8 (0.5)
公益事業	1.0	0

社会福祉法人福利厚生センターの概要

《基礎データ》

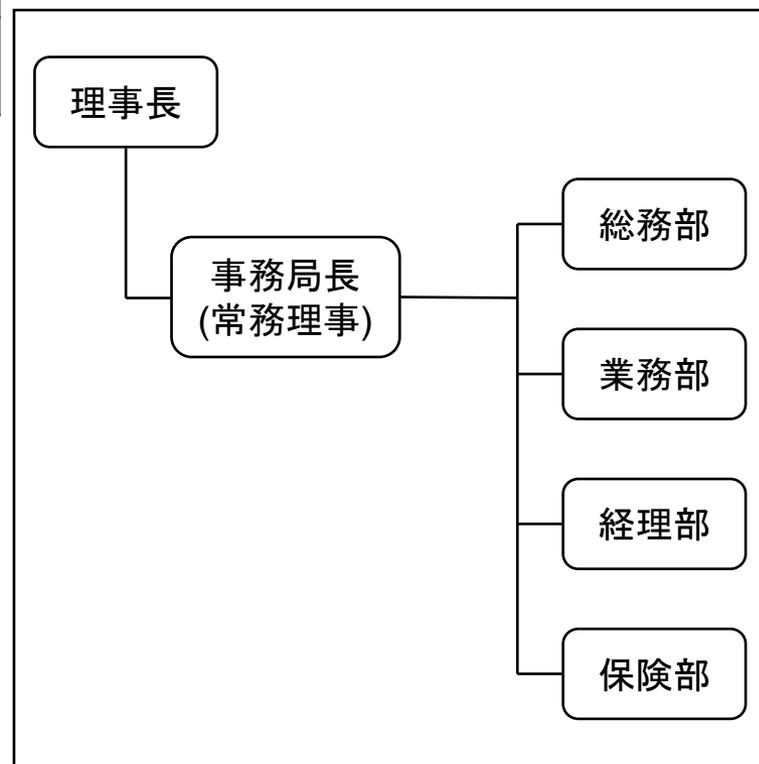
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤17人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤4人)
職員	9人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
予算	26.7億円	うち 国からの財政支出	0.9億円	1.1億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	9人	うち管理部門 総務部(2人)	22.2 %
地方	—	—	—



* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
福利厚生事業(補助・指定事業)	26.7	0.9

社会福祉法人こどもの国協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 2名 非常勤 7名	うち 国家公務員出身者	常勤 1名 非常勤4名	常勤 1名 非常勤4名
職員	28名 (この他 非常勤職員19名)	うち 国家公務員出身者	常勤2名	常勤2名
予算	15.9億円	うち 国からの財政支出	7.3億円	4.9億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	4部(47人)	うち管理部門 2部(10人)	21%
支部	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、うち国家公務員出身者については各年度の4月1日現在。予算については各年度の数値。

《主な事務・事業》

事務・事業	22年度予算	うち国からの 財政支出
こどもの国の運営	8億円	—
こどもの国の改修等整備	7.3億円	7.3億円

